

八 各国における関税引上げおよび輸入制限問題

294 昭和7年1月7日 在仏国栗山臨時代理大使より
犬養外務大臣宛(電報)

日本品への為替相場下落保障付加税の適用問題に関する仏国商務省係官内話について

付記 昭和六年十二月三十日発在仏国栗山臨時代理大使より犬養外務大臣宛電報第五一二号
日本品に対し為替相場下落保障付加税を適用するとの情報について

パリ 1月7日後発
本省 1月8日前着

第九號

客年往電第五一二號ニ關シ

六日商務省係官ハ館員ノ問ニ對シ佛國政府ハ目下ノ處本邦品ニ對スル同附加税ノ適用ヲ考慮シ居ラサル旨内話シタル趣ナリ

尙同附加税ハ當國內ニ於テモ種々ノ非難アル模様ニテ「リ

ヨン」商業會議所ハ六日商務大臣ニ對シ内國品保護ノ爲個々ノ品目ニ付暫定的ニ「コンタンジャン」ヲ定ムルハ可ナルモ本附加税ノ如ク特定國ノ品目全部ニ對シ之ヲ課スルハ不適當ニシテ英國品ニ一律一割五分ノ附加税ヲ課シタル爲佛國輸出業者殊ニ「リヨン」ノ絹業者ハ之カ反動タル輸出不況ニ苦シミ居レリトノ趣旨ノ意見ヲ寄セタル趣新聞ニ報セラレ

英ニ暗送セリ

(付記)

パリ 昭和6年12月30日後発
本省 昭和6年12月31日前着

第五一二號(極秘)

本邦金輸出禁止ニ伴フ圓價下落ニ顧ミ佛國ニ於テハ本邦ニ對シ近ク既報ノ爲替相場下落保障附加税ヲ適用スヘキヤノ情報アリ本附加税カ既ニ他國ニ對シテ適用セラレ居ル今日

特命全權大使 出淵 勝次〔印〕

外務大臣 芳澤 謙吉殿

爲替相場ノ下落ニ依ル外國品ノ輸入増加ニ對シ米國內地産業保護ノ爲メ關稅引上又ハ附加税等徴收方ノ運動ニ關スル件

金輸出禁止ニ伴フ爲替相場ノ下落ニ依ル外國品ノ輸入増加ニ對シ米國內産業ヲ保護スル爲メ外國輸入品ニ對シ關稅ノ引上又ハ附加税等ノ徴收ヲ行ハムトスル運動ハ今日迄ノ處左ノ二様ノ形ヲ取リテ米國議會ニ現ハレツツアリ

一、現行關稅法伸縮條項ニ依リ特定ノ輸入品ニ對スル稅率ノ引上ヲ計ラムトスルモノ

(一)瑞典ニ於ケル金本位停止ニ因ル同國貨幣ノ爲替下落ニ伴ヒ同國產「ウッド、バルプ」及「バルプ、ウッド」ノ對米輸出増大シ之カ爲メ「オレゴン」州方面ニ於ケル「バルプ」工業ハ多大ノ打撃ヲ受ケツツアリトテ同州選出上院議員「マック、ネイリー」(共和黨)ヨリ前記輸入品ノ稅率引上ノ目的ヲ以テ客年十二月十五日

上院へ
外國貨幣ノ價值下落ノ「ウッド、バルプ」及「バル

八 各国における関税引上げおよび輸入制限問題

295 昭和7年1月18日 在米出淵大使より
芳沢外務大臣宛

米国内産業保護のため為替下落国からの急増する輸入品への関税引上げおよび付加税徴収運動について

普通公第三二號 (2月5日接受)

昭和七年一月十八日

在米

プ、ウッド」ノ米國輸入ニ及ホス影響調査方ヲ關稅委員會ヘ命ス

ル趣旨ノ決議案ヲ提出シ十二月十六日可決セラレ關稅委員會ハ遠カラス之カ調査ヲ開始スルコトナレリ

(二)本邦ニ於ケル金輸出禁止ニ因ル圓爲替下落ノ結果本邦産蟹罐詰ハ非常ナル安價ヲ以テ輸入セラレ米國同業者ハ打撃ヲ受ケツツアリトテ「メリーランド」州選出上院議員「ゴールズ、ボロウ」(共和黨)ヨリ前記輸入品ノ税率引上ノ目的ヲ以テ客年十二月二十一日上院ヘ蟹罐詰ノ米國內及外國ニ於ケル生産費ノ相違取調方ヲ關稅委員會ヘ命ス

ル決議案ヲ提出シ未タ採決ヲ見サルモ近ク可決ヲ豫想セラレ居レリ(本年往電第六號參照)

二、原則トシテ貨幣本位ヲ變更セル國ヨリノ一切ノ輸入品ニ對シ一定ノ附加關稅又ハ補償金ヲ課セムトスルモノ
(一)「ブリテイッシュ、コロンビア」ニ於ケル貨幣本位ノ變更ニ依リ「ワシントン」州ノ「バルブ」工業ハ破産ニ頻ストテ同州選出上院議員「ジョーンス」(共和黨)ヨリ客年十二月二十一日上院ヘ

大統領ノ裁可ヲ得テ關稅委員會ヲシテ有稅品タルト無稅品タルトヲ問ハス貨幣本位ヲ變更セル國ヨリノ一切ノ輸入品ニ對シ貨幣本位變更前後ニ於ケル輸入品ノ價值ノ相違ニ大體該當スル附加關稅(「アディシヨナル、タリーフ、デューティー」)ヲ課セシムル趣旨ノ法律案ヲ提出シ上院財政委員會ヘ附託セラル

(客年往電第五七六號參照)

(一)ト大體同様ノ事由ニテ「ワシントン」州選出下院議員「ホール」(共和黨)ヨリ本年一月四日下院ヘ貨幣ノ比價ヨリノ下落又ハ貨幣本位變更ニ基キ外國ニ生スル「プリーミアム」ヨリ米國産業ヲ救済スル爲メ關稅委員會ヲシテ一切ノ輸入品ニ對シ當該輸入品原産國及米國間ニ於ケル爲替相場ノ相違ニ相當スル額ノ補償金(「コムペンセイテイニング、チャージ」)ヲ課セシム

ル趣旨ノ法律案(但シ本法ハ米國ニ於テ生産セラレサル輸入品ニ對シテハ適用セス)ヲ提出シ下院收入委員會ヘ附託セラル(本年往電第九號參照)

右「ジョーンス」法案及「ホール」法案ハ形式上將又

實質上現行關稅率ヲ廣汎ニ亘テ引上ケムトスルモノナル處「フーヴァー」「アドミニストレーション」ノ意

嚮カ一般の稅率ノ改正ヲ排シ特定ノ輸入品ニ付伸縮條項ノ範圍ニ於テ稅率ノ改訂ヲ行ハムトスルニ在ルコト

下院及下院收入委員會ニ優勢ヲ持スル民主黨ノ政策カ寧ロ現行關稅率ノ引下ニ在ルコト等ニ鑑ミ前記兩法案ノ如キハ到底通過ノ見込ナシト稱セラル(客年十二月

二十九日附商務書記官報告普通第二八號參照)

尙客年十二月在「ヘンリ」Henry Strauss ヨリ大統領ヘ日本製品ニ對シ差別的稅率適用ノ必要ヲ電請シ右ハ大藏省關稅局ヲ經テ下院收入委員會ヘ移牒セラレ居リ又「マサチュセツ」州ノ「ボストン」及「グラストー」、「メイン」州ノ「ポートランド」ノ漁業者ハ本邦ヨリ「スウオード、フイツシュ」(女梶木)安價ニ輸入セラルル結果米國産「スウオード、フイツシュ」ノ賣行惡シトテ同魚ニ對スル稅率引上ノ運動ヲ開始セリトノ報アリ同シク「キアリフォルニア」州「ロスアンゼルス」方面漁業組合ハ本邦ヨリ冷凍鮭及漁肥廉價ニテ輸入セラルル結果米國産競爭品ノ賣行衰退セリトテ冷凍鮭及漁肥ニ對スル稅率ノ引上ヲ目論見「サン

ピドロ」商業會議所ヲ通シ運動中ナル趣ナリ尤モ何レモ未タ米國議會ニ決議案等トシテ現ハレ居ラサルモ爲念附記ス本信寫送先 在紐育商務書記官

在羅府、沙港、ポートランド各領事

296 昭和7年2月5日 在英國沢田臨時代理大使より 芳沢外務大臣宛(電報)

新關稅政策に関する英國政府決議案議會ヘ提出について

ロンドン 2月5日後発 本省 2月6日前着

第六四號

二日英國政府ハ新關稅政策ニ關スル決議案ヲ議會ニ提出シタルカ其ノ要領左ノ通り

一、來ル三月一日ヨリ現ニ關稅ヲ課セラレ居ル物品及特ニ免稅ヲ規定スル物品ノ外一律從價一割ニ相當スル稅ヲ課ス(藏相ノ説明ニ依レハ小麦及小麥粉、肉類(「ベークン」ヲ含ム)英人漁獵ノ鮮魚、棉花羊毛及茶ハ免稅品中ニ包含セラルヘキ豫定ナル趣ナリ)

二、必要品以外ノ物品ニ對シテハ別ニ設クル諮問委員會ノ決定ヲ經テ一割税ノ外更ニ附加税ヲ課スルコトヲ得
三、英國品ニ對シテ差別的待遇ヲ與フル外國ノ物品ニ對シテハ必要ニ應ジテ十割以内ノ關稅ヲ課スルコトヲ得
當日大藏大臣ハ下院ニ於テ右決議案ニ付詳細ナル説明ヲ爲シタルカ(一)新關稅ハ植民地、保護領及英國委任統治地々域ヨリノ輸入品ニ對シテハ其ノ適用ナキコト又自治領ヨリノ輸入品ニ對シテハ少ナクトモ七月開催ノ豫定ナル「オタワ」會議ノ終了迄ハ適用セラレサルヘキコト(二)將來必要ニ應ジテ外國政府トノ間ニ相互的關稅調整ニ關スル取極ヲ爲スコトアルヘキモ「オタワ」會議終了迄ハ何レノ國トモ此ノ種協定締結ヲ差控フル意嚮ナルコトヲ述ヘタル點ハ特ニ一般ノ注意ヲ引キ居レリ尙前記決議案ニ對シテハ勞働黨其ノ他少數ノ反對アル外往電第三一號所報ノ如ク政府部内ニ於テモ二、三反對意見ヲ有スル者アルモ結局絶對多數ヲ以テ議會ヲ通過スヘシト一般ニ觀測セラレ居レリ(編註)
「オタワ」、「カルカタ」、「シドニー」及松平大使ニ轉電セリ

魚類罐詰、毛布、絨氈、衣類及下著類「シャツ」及「カラー」(絹及人絹製ヲ含ム)帽子、硝子製瓶類、石鹼、動植物性油、靴類(「カンバス」及「ゴム」靴ヲ含ム)刷毛類(化粧用ヲ除ク)皮革製品(「ハンドバッグ」ヲ除ク)

298 昭和7年3月9日 在仏国栗山臨時代理大使より 芳沢外務大臣宛(電報)

仏印選出議員からの日・仏印關稅協定締結前に日本品に爲替相場下落保障附加税を課すべしとの決議案提出について

パリ 3月9日後發
本省 3月10日後着

第一五三號
(一)印支選出議員「ウートル」ハ最近日印支協定ヲ結フニ先タチ日本品ニ爲替附加税ヲ課スヘシトノ決議案ヲ提出シタル處右ハ下院關稅委員會ニ於テ目下ノ商議ニ依リ佛國及印支ノ利益ヲ確保スルカ如キ協定速ニ成立セサルニ於テハ印支及佛國ニ輸入セラルル日本品ニ遲滯ナク附加税ヲ課スヘシトノ趣旨ニ修正セラレタリ

編 注 在英國沢田臨時代理大使より芳沢外務大臣宛電報第七九号(二月十三日發)および同第一二五号(三月一日發)により、本件決議案と同様の内容を有する關稅法案が二月十一日議會に提出され、同月二十五日には下院、同二十九日には上院を通過し、直に裁可の上即日施行された旨報告されている。

297 昭和7年2月24日 在ケープタウン本合(龍男)領事館事務代理より 芳沢外務大臣宛(電報)

南アフリカにおける日本品への「為替ダンピング税」付課について

ケープタウン 2月24日後發
本省 2月26日前着

第三號

客年往電第一九號ニ關シ

二月廿二日附官報ヲ以テ一圓ニ付二二、一二「ペンス」ノ公定換算率ニ依リ本邦ヨリノ左記輸入品ニ對シ爲替「ダンピング」税ヲ課シ即日實施ノ旨公表セラレタリ

(一)而シテ右決議案修正案共ニ日本政府ハ或種原料品ノ購入ニハ圓ノ兌換ヲ許シ舊平價ヲ維持スルコトセルヲ以テ日本製產者ハ圓ノ下落ニ依リ原料ノ輸入ニハ何等不利益ヲ受ケス製品ノ輸出ニ於テノミ圓ノ下落ヲ利用シ得トノ奇論ヲ用ヒ且ツ日本品ニ課スヘキ附加税ハ爲替ノ下落ヲ完全ニ保證スルモノナルヲ要ストナシ居レリ(物價ノ騰貴ヲ考慮セス)

(二)修正案理由書ハ印支ニ關スル限り現行一般稅率ニ更ニ附加税ヲ課スル要ナク斯ノ如キハ却テ日本側ノ報復措置ヲ誘發スル虞アリ特ニ石炭ノ如キ對日輸出停止セハ失業其他政治社會的ニモ印支ノ現狀ニ於テハ特ニ憂フヘキ事態ヲ生スル虞アル故現在ノ商議ヲ繼續シ佛國及印支ノ重大利益ヲ確保シツツ速ニ協定ヲ成立セシムルヲ可トスルモ但シ日本側ニ對シ現商議ハ金本位ヲ基礎トスルモノナルコトヲ明カニシ爲替相場ヲ補償シ得ル自由ヲ留保スルヲ要スト云フニ在リ

(四)尙右理由書ハ日印支交渉ノ内容ヲ相當詳シク説明シ綿製品ノ「コンタンジヤント」案ハ當業者方面ニ反對アリタル旨並ニ「セメント」ハ日本品最近ノ値下ニ依リ附加税ヲ課

セサル限り現行一般税率ニテモ保護ハ不十分ナル虞アル旨等ヲ述ヘ居レリ

299 昭和7年3月11日 在仏国栗山臨時代理大使より
芳沢外務大臣宛(電報)

仏国政府による日本品への為替相場下落保障

付加税の適用決定的につきその対処方請訓

パリ 3月11日後発
本省 3月12日後着

第一六一號

圓貨ハ暴落ニ次クニ暴落ヲ以テスル形勢ナルニ鑑ミ當國政府ハ本邦ヨリノ輸入品全部ニ對シ爲替相場補償附加税ノ適用ヲ決意シ近日中ニ大統領令公布ノ運ニ至ルヘシトノ由聞込タルカ金兌換ヲ停止セル他國ニ對シ一樣ニ同様ノ處置ヲ執ルモノナル以上我國ノミ右適用ヲ防止スルコト不可能ナリト思考セラルル處右對策トシテハ本邦ニトリ利害深キ或種ノ輸入品ヲ限り右ノ適用ヲ除外セシムルコトトスルカ若ハ右附加税ヲ出來得ルタケ低下セシムルカ(當地本邦當業者間ニ於テハ圓貨三割七分減ヲ示セル現狀ニ於テハ他國並

ニ一割五分ノ課税ヲ受クルニ於テハ満足スル外ナシト觀察シ居レリ)ノ外方法ナシト存スル處何ノ途之カ爲ニハ本邦側ニ於テ豫メ佛國ヨリノ輸入品ニ對シ報復手段ヲ講スル用意アルニ非サレハ佛國側ヲシテ我要求ニ對シ首肯セシムルコト困難ナルヤニ思考セラルルニ付右報復手段ニ關スル御意向承知致シタク並ニ本件措置振リニ關シ至急御回訓相煩シタク

尙本件參考ノ爲我國一般物價指數及佛國宛主要輸出品ノ最近ニ於ケル輸出價格ノ變動併セテ御回報ヲ請フ

300 昭和7年3月12日 在仏国栗山臨時代理大使より
芳沢外務大臣宛(電報)

仏国における日本品への為替相場下落保障付

加税の適用問題と日・仏関税協定交渉との

關係について

パリ 3月12日後発
本省 3月13日前着

第一六三號

往電第一五三號ニ關シ

佛國現行附加税ハ條約締結當時以後ノ爲替下落ノミヲ考慮シ且物價ノ騰貴ヲ差引ク建前ナル處日本品ニ物價ノ騰貴ヲ考慮スル要ナシトスル冒頭往電(一)ノ議論ヲ反駁スル要アルハ勿論同電(三)末段ヲ否定スルニ非サレハ本件協定成立後ノ圓ノ下落ノミナラス平價トノ差ヲ考慮シテ附加税ヲ課セラルル虞アリ然ルニ先方ハ第一回會合以來本件交渉ハ九月ノ佛國案即チ圓ノ下落セサリシ當時ヲ基礎トスルモノナル旨ヲ留保シ居ル關係モアリ右留保ニ對シ我方ノ立場ヲ明カニセシテ協定スルハ危險ナルヘシ就テハ我方トシテハ(イ)一般税率品ニ附加税ヲ課スル要ナキハ先方ノ認ムル處トナルコト

(ロ)最低税率品ハ佛國又ハ印支工業ト競争ナキ品ニ限りタル以上附加税ヲ課スル要ナカルヘキコト

(ハ)中間税率品ニ付テハ今協定スル税率ハ現在以上圓カ下落セサル限り附加税ヲ課セサルコトヲ前提トスルモノナルコト

ヲ一應主張シ得ヘシト思考セラルルモ圓ノ下落モ既ニ四割近クニ達シ佛國側トシテハ何處迄下落スルカ不安ヲ感スルハ當然ナルヘキヲ以テ協定成立後下落セハ佛國現行制度

(冒頭參照)ノ範圍内ニテ附加税ヲ認ムルコトトスル外ナルカルヘク之ニテモ先方留保ヲ其儘認ムルヨリハ遙ニ危險少カルヘシ(佛國下院決議案ニ對抗シ我方ニ於テモ本件不成立ノ場合直ニ報復課税ヲ爲ス決心ヲ示ス材料ナキ以上圓カ如何ニ下落スルモ附加税ヲ課セストノ約ハ取得シ得サルコト勿論ナリ本問題ハ何レノ途本件交渉ノ先決問題トシテ明確ナラシムルヲ要スルヲ以テ何分ノ儀往電第一六一號(殊ニ末段ノ資料)ト併セテ御回電アリタク又冒頭往電(二)ノ如キ誤解ヲ生スル事實アリヤ「セメント」ニ關シ同(四)ノ如キ事實アリヤ本官含迄ニ御回示ヲ請フ

尙本件交渉ノ妥結ヲ促ス爲ニハ各品目各問題ニ付餘リニ(脱?)爲スハ却テ交渉ヲ困難ナラシムヘシト思考セラルルニ付テハ

(一)前記(ハ)ノ主張貫徹ノ爲ニモ中間税率ハ「五割以上」(貴電第七七號ノ十六)トセス初メヨリ五割引トシ且見込ナキ品目ヲ削除スルコト

(二)貴電第六一號ノ四ノ如キ我方當初ノ要求(最低ノ何割増シ)以上ノモノヲ要求スルヲ避クルコト
等ニ付此際更ニ御再考相煩ハシ度シ

昭和7年3月19日 芳沢外務大臣より
在仏国栗山臨時代理大使宛(電報)

仏国における日本品への為替相場下落保障付
加税の実施阻止困難においてはその適用税率
低減につき交渉方訓令

別電 三月十九日発芳沢外務大臣より在仏国栗山臨
時代理大使宛第八九号

金輸出禁止後における本邦物価の騰貴率

本省 3月19日後8時10分発

第八八號

貴電第一六一号ニ関シ

大統領令公布云々ノ点ハ貴電第一五三号(一)下院関稅委員會
修正案ノ趣旨ニ反スルヤニ思考セラル、モ若シ事實ナルニ
於テハ之ガ実施ノ阻止ハ困難ナリトスルモ少ク共本邦品ニ
対スル適用税率ヲ低カラシムルニ努ムルコトト致度キ処右
ノ爲ニハ金輸出禁止後ニ於ケル本邦物價ノ騰貴ハ別電ノ通
比較的輕微ニシテ交渉上余リ有利ナラズ他方報復手段トシ
テ実行シ得ル方策モ差當リ詮議進行セズ旁々此際ハ此等ノ
問題ニ觸ル、コトヲ避ケ主トシテ條約論ヲ援用シ純理的立

八 各国における関税引上げおよび輸入制限問題

(別電)

第八九號

本省 3月19日後9時0分発

理由トシテ附加税ヲ課スルハ我國産品ニ対シ差別待遇ヲ
設クルモノニシテ日佛條約第五條ノ輸入税ニ関スル最惠
國待遇ノ規定ニ違反スベシ、特ニ日佛第十七條ハ通商ニ
関スル即時且無條件ノ最惠國待遇ヲ保障スルヲ以テ其ノ
條約違反タルコト一層明白ナリ、或ハ右附加税ハ金輸出
禁止ノ結果為替下落ヲ見タル一切ノ國ニ適用セラル、ガ
故ニ條約ニ違反セズト云フモノアランモ現ニ為替附加税
ヲ課セラル、國ハ最惠國ノ地位ニ在ラザルヲ以テ右ニハ
承服シ難シ

三、尚佛國側ニ於テハ本件附加税設定ノ理由中ニ近年ニ於
ケル外國品ノ佛國輸入激増ヲ舉ゲ居ルモ少クトモ本邦ト
ノ關係ニ於テハ我對佛輸出(單位円)ハ昭和三年六三、
四〇八、四三一、同四年四四、四九四、九五九同五年二
六、三〇二、〇七一今六年一五、七七四、七七二、ニシ
テ近年激減シ居レリ、

場ヨリ佛國側ノ反省ヲ促シ置クコト将来ノ為ニモ有益ト被
存ニ付大体左記ノ趣旨ニ依リ可然申入レ置カレ度シ、

一、佛國政府ハ金ノ輸出禁止ニ依ル為替下落ヲ以テ間接ノ
輸出奨励金ト看做スモ為替下落ハ必然的ニ原料品及賃銀
ノ騰貴ヲ伴ヒ生産費ヲ増加セシム(殊ニ本邦ノ如ク主ト
シテ原料品ヲ海外ニ仰グ國ニ於テハ輸入原料品ノ價格ハ
為替ノ下落ニ比例シテ直ニ騰貴ス)他方金輸出禁止後ノ
為替不安定ノ為メ輸出ハ却テ不振ニ陥リ現ニ本邦内地ノ
對外輸出額ハ客年十二月八二、七六九、七五五円、本年
一月七〇、五八二、九二〇円、二月八〇、一三〇、九八
二円(前年同期ハ一六、〇〇八、八九四円、九一、八
一七、〇〇三円、一〇五、三九五、六〇四円)對佛輸出
額ハ十二月一、八五一、九五五円、一月一、〇八〇、九
四六円、二月一、二七六、一三八円(前年同期二、六四
六、一四六円、一月一、五七二、九七一円、二月一、二
七六、七一二円)トナリ前年同期ニ比シ何レモ減少ヲ示
セリ、故ニ之ヲ輸出奨励金ト同一視スルハ誤ナリ

二、商品ガ輸出奨励金ヲ受クルコトアリトスルモ右何等
商品ノ本質ヲ變更スルモノニモ非ザルヲ以テ右奨励金ヲ

一、本邦一般物價指數左ノ通、

客年十一月、十二月、 一月、 二月、

最近ノ分ノ十
一月ニ対スル
騰貴率

(イ)東京卸賣、 一四七、〇一五、〇一五九、五一六、四 九、八%

(ロ)十三主要都市 卸賣總平均 六九、一七二、八七七、九 調査未了 一二、七%

(ハ)十三主要都市 小賣總平均 七五、六七七、一七九、六八〇、一 六、〇%

尚(イ)ニ付テハ國際聯盟統計月報(ロ)及(ハ)ニ付テハ一月七
日、十八日、二十八日、二月二日、三月二日及十四日
官報参照アリ度シ

二、對佛主要輸出品中生糸ハ對佛 〇.75 百斤ニ付十一月平
均五九六円二三銭、二月平均六八七円八一銭ナルガ其
ノ他ノモノニ付テハ輸出價格不明ナルニ付内地市場ニ
於ケル十二月初旬及二月下旬ノ大体ノ標準價格ヲ示セ
ハ左ノ通

	十二月初旬	二月下旬
生糸(百斤)	五五〇円	六一〇円
羽二重加賀(百匁)	五、一〇	五、五〇
ボンヂー(百匁)	一、八六	二、五〇
不二絹P・K(碼)	〇、三七	〇、四六

ニ日本ニ適用セサルカトノ抗議ニ接シ已ム無ク之ヲ實施スル事トナリタル次第諒トセラレタシト前提シ貴電ノ(一)ニ關シテハ世界的購買力減少ノ結果各國トモ輸出減少三割以上ニ及ビ日本ノ輸出減少ハ寧ロ少キ位ナリト述ヘ貴電ノ(二)條約論ニ關シテハ英國ヨリモ同様ノ抗議ニ接シ居ル次第ナルカ佛國側トシテハ特別且一時的ノ措置ナレハ已ムヲ得ストスルモノニシテ日本政府カ物價及生産費カ騰貴シ金輸出禁止前ト同様ノ状態トナレル事ヲ數字ヲ以テ證明セラルルニ於テハ佛側ハ何時ニテモ附加税ヲ廢止スヘキカ法ノ下落當時ノ經驗ヨリスルモ生産費ハ短時間ニ騰貴スルモノニ非サルヘシト述ヘ尙同局長ハ佛國ニテハ世界的市價ヲ有スルモノニハ附加税ヲ免除スル建前ナルニ付日本ノ輸出品ニシテ世界的市價ヲ有スル種類ノ物ニハ(佛國ハ右ノ理由ニヨリ石炭ニ付附加税ヲ免除セリト述ヘタリ)免除ヲ好意的ニ考慮スル用意アリト述ヘタルニ依リ栗山ヨリ佛國工業ノ原料トシテ使用セラルル日本品ニ付テモ亦附加税ヲ免除セラレ然ル可キニ非サヤト述ヘタル處右様ノ品物ニ付テモ好意ヲ以テ考慮スヘシト答ヘタリ依テ栗山ハ本國政府ニ右様ノ品物ヲ指摘セン事ヲ求ムヘシト述ヘ置キタリ就テハ此種品目

鮭鱒罐詰(一斤罐) 七、〇〇 七、五〇
蟹罐詰(半打罐) 三五、〇〇 三五、〇〇
薄荷腦(斤) 八、五〇 九、六〇
薄荷油(斤) 三、二〇 三、八〇
樟腦(精製品) 八二、〇〇 九八、〇〇
除虫菊(百斤) 三二、〇〇 四一、〇〇
寒天(百斤) 一七五、〇〇 一七五、〇〇
尚詳細不明ナルモ陶磁器ハ二割見當、麥稈眞田ハ三割見當、麻眞田ハ一割三分見當騰貴セリ

昭和7年3月21日

在仏国長岡大使より
芳沢外務大臣宛(電報)

仏国における日本品への為替相場下落保障付

加税の適用について

パリ 3月21日前発

本省 3月22日前着

第一七三號

往電第一六一號ニ關シ

二十一日外務省係官ヨリ愈本邦品ニ對シ一割五分ノ爲替下落補償附加税ヲ課スル事トナリ二十二日ノ官報ニテ公布同日ヨリ實施セラル可キ旨内報シ越セリ

昭和7年3月22日

在仏国長岡大使より
芳沢外務大臣宛(電報)

日本品に対する為替相場下落保障付加税の適用免除方仏国当局へ申入れについて

パリ 3月22日後発

本省 3月23日前着

第一七四號

貴電第八八號ニ關シ

往電第一七三號ノ次第アリタルモ廿二日栗山通商局長ヲ往訪シ貴電御訓令ノ趣旨ヲ認メタル「ノート」ヲ手交シ右「ノート」ニ指摘シタル理由ニ依リ附加課税ヲ本邦品ニ適用セラレザラン事ヲ希望スル旨申入レタル處同局長ハ日本品ノ附加税ハ本廿二日より實施セラルルニ至リタル次第ナルカ實ハ佛國ハ日本ニ對シテハ今迄之カ適用ヲ躊躇シ居タル處他ノ國ヨリ(特ニ名ヲ舉クルヲ躊躇スト謂ヘリ)何故

ニ付何分ノ儀御回電相煩度シ本日ノ官報未着ナルモ新聞ニハ往電第一七三號官報ニ公布セラレタル由報道セラレ居レリ

昭和7年3月26日

在スラバヤ姉齒(準平)領事より
芳沢外務大臣宛(電報)

日本・蘭印間の海運競争問題およびセメントの對蘭印輸出に関する当業者間の取決めにについて

スラバヤ 3月26日後発

本省 3月26日後着

第一八號

當地着後歸任挨拶旁和蘭官民及外國人側有力者ヲ歴訪セル處何レモ滿洲及上海問題ニ興味ヲ有シ居タルカ大体我立場ニ同情アルモノト見受ケラル
尙本邦品ヲ取扱ヒ居ル二、三蘭人實業家中我金輸出禁止カ蘭本國ノ對當領輸出貿易ニ與フル影響ニ關シ問ハス語リヲ爲シタル後蘭本國工業家ノ不斷ノ要求モアリ當領政府ハ一般禁輸出國ノ商品ニ對シ輸入制限又ハ高率關稅ヲ以テ輸入防遏方考慮シ居ルカ特ニ日本品ハ爲替ニ依ル外石原汽船ノ

割込以來不合理ナル低率運賃（客年報告ノ關係拙信參照）ニ依リ輸入激増ノ傾向ニ在ル事カ最刺戟ヲ爲シ居ル旨多少憂慮ノ面持ニテ語リタリ依テ本官ハ運賃ノ低下我製品ノ輸入ヲ増ス事ハ否定シ難キモ蘭印物産ノ對日輸出亦之カ爲増加シ居ルコト事實ナリト答ヘタル處實ハ「スマトラ」ノ「パダン」「セメント」會社カ既ニ日本ノ金輸出禁止以來日本品ノ爲壓倒サレ維持不能ニ陥レルヲ以テ其ノ救済方當領政府ニ願出タルカ本月上旬本問題ヲ「パダン」當事者ト當地日本品輸入者（全部蘭人商社）トノ妥協ニ委スル事トシ「バタビヤ」ニ其ノ協議會ヲ開キ「パダン」側ヨリ

(一) 絶對輸入禁止

(二) 輸入税引上ケ

(三) 「クオーター」

(四) 「ボナス」制度等提案アリ結局此際最後ノ案ニ落着キ輸入「セメント」一樽ニ付輸入者ヨリ三拾仙ヲ「パダン」ニ與フル事ニ協定成立（委細公信）セルカ其ノ際運賃問題モ議論ノ的トナリタリト述ヘ居レリ

就テハ此際少クトモ海運競争ヲ制止シ蘭人工業家等ニ本邦品防遏ノ口實ヲ少カラシムル事急務ト存スルニ付何分ノ御

高配煩ハシ度ク尙妥協方法及差當リ運賃率ハ同盟三社ノ幹部石原關係者ニ對シ申述ヘタル卑見ノ大要本官神戸出發前宇佐美課長ニ報告致シ置キタルヲ以テ御參照相成度尙又引上ケ時期ハ荷主側ニ少クトモ三ヶ月ノ豫告必要ナリト存ス蘭、「バタビヤ」、「メダン」ヘ暗送セリ

305 昭和7年3月28日 芳沢外務大臣より
在仏國長岡大使宛（電報）

我が国對仏輸出品中の特定品目につき為替相場下落補償付加税の適用免除を仏國当局と交渉方訓令

本省 3月28日後7時0分發

第九七號

貴電第一七四号末段ニ関シ

我對佛主要輸出品中生糸、屑糸、玉糸及除蟲菊ハ最低税率無税ナルニ依リ當然附加税ヲ免除セラルベキモ右ノ外左記原料品及半製品ニ付附加税ヲ免除セシメ度ク御交渉ノ上結果回電アリタシ

(イ) 染色セザル純絹織物（尚範圍ヲ税番四五九番Aノ一 Pongées etc 同イ Autres tissus、同番Bノ一 Crêpes、

（欄外記入）

同五 Tissus clairs、同一〇 Tissus serés, foulards etc ニ該当スルモノニ限定シ差支ナシ右ノ内特ニ我方ノ重要視スルハ羽二重及絹紬ナルガ其ノ内漂白シタルモノハAノ一ニ包含セラレザルニ付Bノ一〇ヲモ要求スル次第ナリ尚絹紬ハ往電第八九号「ボンヂー」ノ項ニ示ス如ク金輸出禁止後騰貴率特ニ大ナリ

(E) ヴニール (ex 27 Peignés, cardés ou effilochés)

(F) 薄荷油、薄荷腦 (ex 112)

(三) 樟腦 (118 粗製ハ最低無税ナルモ本邦ヨリ輸出スルハ主トシテ精製品ナリ尤モ人造品ニ付テハ要求ノ必要ナシ)

(ホ) 麥稈眞田及麻眞田 (ex 607 bis A)

尚寒天モ我重要輸出品ナル處右ニ付テハ一二六番ノ四ノ適用アリ当然附加税ヲ免除セラルベキモト思考スルモ當業者ハ食用ノ場合ハ無税工業用ノ場合ハ有税ナリト稱シ居リ疑問アルニ付（佛國港沖渡取引ノタメ當業者モ事實上ノ取扱ヲ承知セズ）本邦輸出寒天（細キ棒状ナルヲ普通トス）ハ無税ナリヤ御確メノ上有税ナルニ於テハ附加税免除方交渉アリタシ

尚又原料品トハ稱シ難キモ魚類罐詰ニハ「コンタンジャ

ン」制度アリ又磁器ニハ價格協定ノ實施アルベク何レモ佛國市場ヲ脅威スルノ虞ナシト思考スルニ付右理由ニ依リ附加税免除方一應交渉ヲ試ミラレタシ

（欄外記入）

※（參考）

内地市場ニ於ケル「ボンヂー」——大体標準價格

昭六、十二月初旬 円 一・八六

昭七、二月下旬 円 二・五〇

306 昭和7年4月22日 在英國松山（晉二郎）大使館商務參事
官より
芳沢外務大臣宛（電報）

英國における過当輸入税法の廃止について

ロンドン 4月22日後發
本省 4月23日前着

第四〇號

往電第三八號末段ニ關シ昨二十一日英國政府ハ輸入税諮問委員會ノ勸奨ニ基キ客年末實施セル從價五割ノ過當輸入税

法ヲ本月二十六日限り廢止シ該課税品目ヲ全部從價一割一
般稅表ニ移シ同時ニ其ノ稅表中完成品類大部分ニ對シ十
「パーセント」(例外アリ) 贅澤品類ニ對シ十五又ハ二十
「パーセント」 鐵鋼半製品二十三「パーセント」 三分ノ一
ノ各從價附加稅ヲ課スヘキ旨公布セリ (二十六日下院ノ事
後承認ヲ求ムル筈) 右附加稅ハ現在若ハ近キ將來ニ國內ニ
於テ相當價格ニテ充分生産シ得ル見込アルモノヲ保護シ旁
贅澤品ノ輸入ヲ制限セントスルノ趣旨ニ出タルモノニシ
テ鐵鋼半製品ニ就テハ最少三ヶ月間又其他ニ付テハ十二ヶ
月間稅率ヲ輕減セラルコトナシ
諮問委員會ハ製造業者カ今回課稅ノ庇護ニ甘ンセス營業者
自体モ設備ノ改善其他合理化ニ努メ以テ外國品ト對抗スヘ
キ旨要望シ居ルヲ以テ今後モ極端ナル課稅保護主義ニ出ツ
ル懸念無キヤニ認メラル尙從來ノ絹物稅、産業防護稅、農
業贅澤品稅ハ本邦ト關係無ク從前通り存續
將ニ本法ニ依リ從價一割ノ一般稅率ノ上ニ課セラレルヘキ
主要品目並ニ稅率左ノ通り
(A) 五「パーセント」、農業用機械器具建築用製品材料「ロ
ープ」加工革「バルプ」板紙調帶

(B) 罐詰、蔬菜、陶器、硝子器、金屬製家具、鐵鋼製品、非
金屬製^{コウ?}品、刃物、機械器具(農業用除外) 電氣用
品、木製品(建築用除外) 絹ヲ含マサル織物、衣服、短
長靴、(「スリッパ」共) 化學製品、乘馬用具、紙及紙製
品(萬年筆文房具共)、護謄製品、簿、刷子
(C) 果實「バルプ」露出セサル寫眞感光紙、革製「トラン
ク」、靴、「バイプ」、獵銃、銃丸、遊戲品、玩具
(D) 二十「パーセント」、生貝、化粧品類、造花、飾玉、毛
皮製品、金銀寶石模造品等
(E) 二十三「パーセント」三分の一、合製「ハツカ」[?]
(F) 二十三「パーセント」三分ノ一、自轉車類
(G) 脫[?]
(1) 二十三「パーセント」三分ノ一、滿庵鐵各種半製品
因ニ過當輸入稅廢止及新稅率賦課ニ依リ影響ヲ受クル本
邦品ノ主ナルモノヲ舉クレハ
(-) 從價五割ヨリ二割ニ低減セルモノ
電球及部分品、綿布、綿製品、綿製上着類、絹製靴下
(-) 從價一割ヨリ二割ニ増加セルモノ
刷子、短長護謄靴、莫大小襯衣

(三) 二割五分ニ増加セルモノ
玩具
(四) 從價五割ヨリ三割三分三分ノ一ニ低減セルモノ
絹製靴下
(五) 農産物、罐詰、油類ハ從來通り一割變更ナシ
尙陶器中「トランスペヤレント」「ヴイトリファイド」
ノ二種ニ對スル産業保護稅ハ四月十八日滿期消滅、其ノ
他ノ陶器ト共ニ總テ一般關稅及新追加率ニ依リ二割ノ課
稅トナルヘシ但シ化粧用具ハ三割

307 昭和7年5月10日 在英国松山大使館商務參事官より
芳沢外務大臣宛(電報)

英国における国内絹産業保護のための暫定的
絹物關稅引上げについて

ロンドン 5月10日後発
本省 5月11日前着

第四六號
往電第四四號ニ關シ
大藏大臣ハ九日ノ下院ニ於テ絹物生産業カ他ノ織物業ノ受

クルト同等ノ保護ヲ求メントスル要求ノ妥當ナルヲ認メタ
ル後絹物稅ハ他ノ織物及製造業ト關係深ク且極メテ複雑ナ
ルモノナルニ依リ此際關稅諮問委員ニ特ニ稅制改革ノ調査
ヲ委託スルコトシタルカ其答申ヲ待テ豫算法ノ改正ヲ行
フトスレハ徒ニ日子ヲ空費スル次第故不取敢目下討議中ノ
豫算法案ニ規定ヲ設ケ暫定的保護施設ヲ爲スコトニ決定セ
リト聲明シ今日左記新稅率案下院ニ上程、明十一日ヨリ
之ヲ實施スルコトナレリ(生糸輸入稅、人絹國內消費稅
ニハ何等ノ變更ナシ)
一、全部若ハ一部カ絹若ハ人絹ノ絲、反物、^{apareil}「アパレル」
ニ非サル其他ノ製品ハ現行稅ノ上ニ從價一割ノ附加稅
二、全部若ハ一部カ絹若ハ人絹ノ「アパレル」(衣服、下
着、靴下、「ネクタイ」、手袋、帽子等々)ニ對シテハ左
記二種ノ内何レカ高キニ依ル
(-) 現行稅ノ上ニ從價一割稅ヲ加ヘタルモノ
(-) 全部絹物又ハ含有スル絹ノ値段カ商品全部ノ値段ノ二
割以上ニ當ルモノハ目方一封度ニ付十二志、同上人絹
製品ニハ五志
含有絹ノ値段カ商品ノ値段ノ二割以下五分以上ノモノ

一 封度ニ付四志、人絹製品一志八片
含有絹ノ値段カ五分ヲ越ヘサルモノ九片、人絹製品四片

因ニ反物類ハ從來従量税ナリシカ故高價ナル輕目物ハ甚
タシク低率ニ反シ主トシテ本邦ヨリ輸入スル羽二重、富
士絹、絹紬ノ如キ値段安ク目方重キモノニハ極メテ荷重
ニ失シ現在ノ相場ニ於テ現行税ヲ從價税ニ換算スレハ絹
紬一四〇%、富士絹九〇%、羽二重五〇%ノ高率ニ當リ
居リ今同更ニ從價一〇%税附加セラルル次第ニテ之等商
品ノ商談益々困難トナルヘシ

308 昭和7年5月13日 芳沢外務大臣より
在英國松平大使宛(電報)

絹物関税の緩和を英國政府当局へ申入れ方訓令

本省 5月13日後8時30分發

第五六號

在英商務参事官發本大臣宛電報第四六号ニ關シ
貴任国今更ニ関税増徴ハ未曾有ノ不振状態ニ在ル本邦絹物
輸出貿易ニ甚大ナル打撃ヲ与フベク就中「アパレル」ニ對

依リ改メテ陳情書ヲ同官及日英關係業者側ヨリ夫々同省ニ
提出スルコトニ話合濟ナリ貴電御訓令ノ次第ハ當方ヨリモ
外務省ヲ通シ正式ニ申入ヲ爲スヘキモ不取敢

310 昭和7年6月2日 在アレキサンドリア山下(芳郎)総領
事代理より
齋藤外務大臣宛(電報)

エジプトにおける関税改正と日本品への影響
について

アレキサンドリア 6月2日後發
本省 6月3日前着

第二三號

二日関税改正發表即日實施セラル本邦ニ最モ打撃大キハ絹
布人絹ニシテ其ノ税目ハ更ニ細分セラレ大部分従量税トナ
ル主ナルモノ左ノ如シ(一)疋ニ付單位「ピヤストル」

(一)純天絹

A、絹紬、羽二重、富士絹

(イ)「ナチュラル」 三〇

(ロ)晒、無地染 三五

スル従量附加税ハ從價約十割ニ相当シ之ニ從來ノ税率ヲ加
算スルトキハ旧税ノ四倍ニ當ル禁止的高率ニシテ今後同品
ノ輸出ハ殆ンド見込立タザル趣ニテ之ガ緩和方關係業者ヨ
リ陳情越タル処本税ハ暫定的ノモノニテ目下関税委員會ニ
テ研究中ノ次第モアルニ付英國当局ニ對シ本税緩和方ニ関
シ好意的考慮ヲ加フル様御申入置相成度シ

309 昭和7年5月13日 在英國松平大使より
芳沢外務大臣宛(電報)

絹物関税緩和方英國政府当局へ申入れについて

ロンドン 5月13日後發
本省 5月14日前着

第二一二號

貴電第五六號ニ關シ(絹物関税引上ニ關スル件)

當方ニ於テモ本件関税カ本邦ヨリノ輸入品ニ及ホス影響ノ
大ナルモノアルニ鑑ミ既ニ松山商務参事官ヲシテ適當ノ措
置ヲ講セシムルコトトシ同官ニ於テハ在當地邦人側商社並
英國人側關係業者トモ聯絡ヲ取りタル上不取敢商務省當局
ニ對シ非公式ニ本件緩和方申入ヲ爲シ更ニ同省側ノ希望ニ

(イ)其ノ他 四〇

B、佛蘭西縮緬、「ジョウゼット」「スペイン、クレープ」

(イ)「ナチュラル」、晒、無地染 八〇

(ロ)其ノ他 一〇〇

(二)純人絹

(イ)「ナチュラル」、晒、無地染 二〇

(ロ)其ノ他 二〇

右ハ舊税ニ比シ富士絹二倍縮緬二倍半乃至三倍「ジョウゼ
ット」二倍「スペインクレープ」三倍半乃至四倍人絹四倍見
當トナリ市場混頓當分商内困難ト豫想セラル尙綿「メリヤ
ス」ハ從價二割五分トナレリ其ノ他ニハ大ナル影響無シ

311 昭和7年6月4日 在バタヴィア三宅(哲一郎)総領事より
齋藤外務大臣宛(電報)

蘭印における輸入付加税の引上げについて

バタヴィア 6月4日後發
本省 6月4日後着

第二九號

六月一日ヨリ實施ノ噂アリタル輸入税附加税二〇ヨリ五〇%ニ引上ノ件ハ當領本年度豫算案本國一院ヲ通過シ來ル六月十五日ヨリ從價、特定及從量ニ對シ適用ノ上實施セラルヘク依テ以上三税率ハ現在ノ六、一〇、一二ヨリ夫々九、一五、一八%トナルモ但シ玩具類、酒精、葡萄酒ニハ新規定ノ適用ナク又晒及未晒綿布ハ從前ノ通りナル趣ナリ「スラバヤ」、「メダン」へ郵送

312 昭和7年6月16日 在米出淵大使より
齋藤外務大臣宛(電報)

米国共和党大会で決定された同党政綱における関税および外交問題関係事項について

ワシントン 6月16日後発
本省 6月17日前着

第三五七號

十四日ヨリ市俄古ニ於テ開催セラレタル共和黨大會ハ次期大統領候補者トシテ「フーヴァー」大統領ヲ再ヒ指名スルト共ニ黨ノ政綱ヲ決定シタルカ其内關稅及外交問題特ニ極東問題ニ關スル條項大要左ノ通り

一、關稅問題ニ關シテハ黨是トシテ飽迄保護關稅ヲ以テ進ミ内國市場ヲ保護スル爲金本位制ヲ破棄セル諸國ヨリ來ル商品トノ競争ヲ防ク爲關稅委員會ハ速ニ貨幣價值下落ニ依リ影響ヲ受クル商品類ヲ調査シ必要ナル關稅引上ヲ大統領ニ報告スヘシ
二、外交問題ニ關シテハ特ニ極東問題ノ條項ニ於テ今次ノ日支紛爭ハ太平洋ニ臨ム國々ノ安全ヲ脅シタルニ止マラス米國カ最モ念トスル支那ノ門戶開放、行政的領土的保全政策ノ維持ヲ危殆ナラシメタリ米國ハ此ノ紛爭ヲ通シテ日支雙方ニ對シ公平ナル態度ヲ持シ紛爭渦中ニ捲込マルルヲ防クト共ニ米國ノ權益ヲ堅持シ各國共通ノ利益ノ爲メニハ終始聯盟トノ協力ヲ惜マサリキ不戰條約ノ適用ニ關シテハ米國ハ是カ先頭トナリ國務長官ハ大統領ノ訓令ニ基キ上院外交委員長ニ宛テ書面ヲ以テ政府ハ不戰條約ヲ無視シ武力ニ依リ日支間ニ行ハル事アルヘキ如何ナル條約取極狀態ヲモ承認セサル旨ヲ通シタルカ此ノ主義ハ聯盟總會ニ依リ總テノ國ノ行動ヲ律スル原則トシテ採擇セラルルニ至リ平和秩序ニ對スル新シキ進路ヲ開キタルモノナリ不戰條約第二條ノ不履行ノ結果脅威ノ生ス

ル場合國際會議ヲ召集シ又ハ之ニ參加スルノ權能ヲ政府ニ與フルノ方法ヲ議會ニ於テ制定セン事ヲ希望ス

313 昭和7年6月20日 齋藤外務大臣より
在アレキサンドリア横山(正幸)総領事宛(電報)

既約済の日本製絹製品に対する旧関税率適用につきエジプト当局と交渉方訓令

本省 6月20日後9時0分発

第五號

往電第四号ニ關シ

埃及ハ印度ト共ニ我絹布及人絹織物ノ重要市場ニシテ時恰モ輸出期ニ際會セル為埃及向絹布及人絹織物ノ既約品多数ニ上リ居ル處(新關稅實施ノ六月二日迄ニ埃及ニ到着シ全國關稅未通關ノモノ及全日前ニ本邦積出済ノモノ約三百四十一万円、全日迄ニ未積出ノモノ約三百三十八万円)今回關稅引上ノ結果ハ貴電第二三号ノ通禁止的税率トナリ将来本品ノ対埃輸出ハ殆ト不可能ノ狀態ニ陥リ折角築キ上ケタル市場ヲ放棄スルノ已ムナキニ至ルヘク本邦當業者ノ蒙ル

314 昭和7年6月28日 在アレキサンドリア山下總領事代理
より 齋藤外務大臣宛(電報)

既約済日本製絹製品への旧関税率適用問題
に対するエジプト当局の説明について

アレキサンドリア 6月28日後発
本省 6月29日前着

第二九號

「カイロ」出張中ノ横山總領事ヨリ

貴電第五號ニ關シ詳細追報スヘキモ不取敢左ノ通神戸絹組合及絹人絹輸出組合へ御傳達置キヲ請フ

二十日附貴電ノ件ニ關シテハ既ニ山下ニ於テ最善ヲ盡シ居タルカ本官二十一日歸任後更ニ關係各方面ニ對シ奔走セル處埃及當局ノ説明ニ依レハ若シ此ノ際日本人絹及絹織物類ニ付在庫品又ハ積出地ノミニテモ舊稅率ノ適用ヲ許ストセハ今回増稅ノ各國各種產品ニ對シ一切同様ノ除外例ヲ認ムルノ外無キニ至リ市場ノ混亂ヲ惹起スルノ虞アルニ付乍遺憾我方ノ希望ニ應シ得ストノコトナリ

尙當地方當業者ノ意見ニ徴スルニ増稅ノ後小賣値ノ騰貴モアリ損害案外輕微ニ付市場ノ氣配落着キ次第此ノ儘ニテ商賣繼續困難ナラス且三月間賣止メノ通報ハ好影響ヲ與ヘタル模様ナリ就テハ右御方針御勵行ノ上今後更ニ堅實ナル發展ヲ期セラレ度シ

315

昭和7年7月2日

在スラバヤ姉齒領事より
齋藤外務大臣宛(電報)

オランダ綿業者が蘭印における綿布輸入の
時的制限に関する請願を植民大臣に行なった
との情報について

スラバヤ 7月2日後発
本省 7月2日後着

第三一號

海牙發新聞電報ニ依レハ「トウエンテ」綿業者ハ一月五日植民大臣ニ對シ總督カ非常手段トシテ蘭印ニ於ケル綿布輸入ノ一時的制限取計フ樣請願シタルモ回答無キ處六月十三日更ニ其後事態惡化シ將來悲觀的ナルヲ以テ之カ對策考慮セラレ度ク尙吾人ハ主義上輸入制限ノ不可ナルコトヲ承知スルモ或種企業ノ沒落ト一時的保護策トニ付其何レカヲ擇フ場合ハ後者ヲ採ラサルヘカラスト申出テタリト

右ニ關シ第一院議員某氏ハ植相ハ綿業保護ノ爲至急其權限ニ基キ對策ヲ講スル用意アリヤ否ヤ質問セリト

「バタヴィア」へ略送セリ

316

昭和7年7月3日

在アレキサンドリア橫山總領事より
齋藤外務大臣宛(電報)

エジプトにおける今後の關稅引上げの可能性
と我が方対策等について

アレキサンドリア 7月3日前發
本省 7月4日前着

第三〇號

貴電第五號ニ關シ

(一) 歸任後早速山下ヨリ從來ノ交渉經過ヲ聽取シ當業者等トモ意見ヲ交換ノ上外務、大藏、稅關等ノ方面ニ對シ重ネテ我方ノ立場ヲ懇説シ御訓令ノ貫徹ニ努メタルカ元來今次ノ増稅ハ埃及關稅自主權ノ發動ニ係リ日埃暫定取極及國際慣例等ニ何等抵觸スル所無キ以上本官トシテハ單ニ當業者ノ陳情ヲ支持シテ當局ノ好意的考量ヲ促スノ外無キ爲遺憾ナカラ往電第二九號ノ先方説明ニ對シ差當リ更ニ追求ノ餘地無キ次第ナリ右ノ事情ハ當時當業者ニハ充分之ヲ了解セシメ置キタリ

(二) 尙今後増稅ノ場合

「イ」豫告 期間ヲ設ケ得サルヤ

「ロ」既約品其ノ他ニ對シ舊稅適用ノ除外例ヲ設ケ得サルヤ

ノ點ニ付議論ヲ試ミタル處埃及側ノ意嚮左ノ如シ

(A) 新稅適用ニ豫告期間ヲ設クルコトハ投機的輸入ヲ激發シ

市場ノ大困亂ヲ惹起スルニ付到底不可能ナリ

(B) 既約品除外ハ契約成立時期ノ確證ヲ得ルコト至難ニテ詐欺的通關ヲ生スル惧モアル故不可能ナリ船積品ハ立證容易ナルモ積出地ノ遠近ニ依リ取扱商人間ニ不公平ナル待遇ヲ生スルニ付是亦不可ナリ又在庫品ノミ短期間ニ通關セシムルトセハ右等ノ困難ハ無キモ二年前葉煙草増稅ノ際在庫品ニ付巨額ノ損害要償起訴セラレ控訴審未了ノ折柄政府ハ主義上此種除外例ヲ認メ得サル立場ニアリ

(三) 次ニ今後モ屢々此種増稅ノ危險性アリヤヲ探查セル處少クトモ總稅務司(埃及人)ノ關スル限リ「自分ハ元來一般消費者ノ生活費ヲ増スヘキ此種増稅ニ反對ナリ國內工業保護モ之以上ニ行フハ却テ害アリ國庫收入増加ハ別ニ治外法權國ノ同意ヲ得テ印紙稅其他ニ依リ之ヲ計リ得ヘシ頻繁ナル關稅變更ハ市場ヲ混亂シ不可ナリ」ト斷言シ居レリ然レトモ當國政府ノ背後ニハ常ニ英國ヲ始メ佛國、伊國等我競爭各國ノ有力ナル策動アルコト勿論ナル故ニ決シテ油斷シ得サルヘシ

(四) 今後ノ對策トシテハ

(A) 帝國政府ニ於テ

(イ)「カイロ」公使館設置

(ロ)毛筋長キ棉花(實際ハ埃及棉)ニ對スル輸入税新設ヲ許ス法律ノ公布(但シ之ヲ原料トスル輸出棉糸布ニハ比例的戻税制度ヲ設ク)

等ノ諸件ハ至急慎重ニ之ヲ考慮セラルルノ要アルヘク(B)本邦當業者ニ於テ一方製織、販賣、輸出ノ各部門ニ付組合制度ヲ確立シ統制ヲ計リ無益ノ競争ヲ避ケテ輸出値段ノ維持ニ努ムヘク他方支拂條件ニ付テハ當分ノ間充分確實ナル相手以外ニハ無條件ヲ避ケ横線引渡ニ依ルヲ要スヘシ

317

昭和7年7月(4)日 在米出淵大使より
齋藤外務大臣宛(電報)

米国民党大会で決定された同党政綱における関税および外交問題関係事項について

ワシントン 発

本 省 7月4日後着

第三七六號

六月廿七日ヨリ七月二日迄市俄古ニ於テ開催セラレタル民

各國カ米國ニ負フ債務ノ帳消ニハ反對ス

三、民主黨ハ比島ノ獨立「ポトリコ」ニ州トシテノ「ステータス」ヲ附與スルコトヲ提唱ス

編 注 以下文書見当らず。

318

昭和7年7月4日 齋藤外務大臣より
在オランダ松永公使宛(電報)

オランダ綿業者が蘭印における綿布輸入の一時制限を植民大臣に請願したとの情報につきその真相取調方訓令

本 省 7月4日後5時0分発

第一八號

「トウエント」綿業者ハ蘭印ニ於テ或ル種綿布ノ輸入ヲ一時制限スル様六月十三日植民大臣ニ請願セル旨ノ情報アル処眞相取調電アリタシ

319

昭和7年7月4日 在英國沢田臨時代理大使より
齋藤外務大臣宛(電報)

主黨大會ハ次期大統領候補者トシテ紐育州知事 Franklin D. Roosevelt ヲ副大統領候補者トシテ下院議長 John N. Garner ヲ指名スルト共ニ黨ノ政綱ヲ決定シタルカ其内閣税外交等ニ關スル條項大要左ノ通り

一、「ボーレー」スモート」關稅ノ禁止的稅率ハ四十ヶ國以上ヨリノ報復ヲ招クニ至リ國際經濟的爭鬭ヲ生ミ貿易ヲ破壞シテ我工場ヲ海外ニ移スノ止ム無キニ至リ米國農民ヨリ海外市場ヲ奪ヒ其生産費ヲ増加セシムルニ終リタリ民主黨ハ政府ノ掣肘ヲ受ケサル事實審査關稅委員會ノ下ニ收入關稅ヲ設定シ國際間ニ相互主義ニ基ク稅率協定ヲ行ヒ國際貿易ヲ回復シ且交易ヲ容易ナラシムル爲國際會議ノ招集ヲ提唱ス

二、民主黨ノ外交方針トシテ世界各國トノ平和國際紛爭ノ仲裁ニ依ル解決、他國ノ内政ニ對スル不干涉、國際協定ノ尊重、財政上ノ責務ヲ誠實且善意ヲ以テ履行スルコト、國際法廷ヘノ參加、不戰條約カ脅威ヲ受ケタル場合ノ條約保強ノ爲各國間ニ協議ヲ行ヒ又ハ會議ヲ開催スル規定ノ設置、國際軍縮條約ノ締結、「モンロー」主義ノ精神ヲ維持スル爲西半球小國トノ協力ヲ提唱スルト共ニ

我が方よりの絹物関税緩和方申入れに對する

英國政府当局よりの回答について

ロンドン 7月4日後発

本 省 7月5日前着

第二六六號

往電第二一二號ニ關シ

海外貿易局側ニ對シ松山商務官非公式申入後當方ヨリモ書面ヲ以テ直接外務省宛貴電第五六號御來示ノ趣旨ニ從ヒ本件緩和方詳細申入レ置キタル處同省ヨリ二日附公文ヲ以テ「日本側申出ハ當時直ニ關係省ニ移牒シ置キタルカ本件關稅ハ目下折角再考中ニテモアリ御來示ノ點ハ之ヲ看過セサルヘキコトヲ確言スル」旨回答アリタリ

本件ニ付テハ松山ヲシテ今(後)トモ關係當局ト充分聯絡ヲ執ラシムル様取計ヒ居レルモ右取敢

320

昭和7年7月5日 在オランダ松永公使より
齋藤外務大臣宛(電報)

蘭印における綿布輸入の一時制割当制採用に關するオランダ綿業者の植民大臣への請願經

緯とその後の展開について

ハーグ 7月5日後発
本省 7月6日前着

第二五號

貴電第一八號ニ關シ

「ツインテ」綿業團體ハ本年一月初メ和蘭植民大臣並ニ蘭印總督ニ對シ蘭印ヘノ綿織物ノ輸入ニ對スル緊急措置トシテ一時的割當制採用方陳情スル所有リシモ今以テ何等回答無キ處其ノ後蘭印市場ハ當國綿業ニ取り益々惡化セルノ事態ニ鑑ミ六月十三日同團體ハ再ヒ植民大臣ニ對シ至急ニ割當制ノ採用方ヲ陳情スル所有リタル趣六月二十九日當國新聞ニ報道セラレタル次第有ルニ付水田ヲ植民省ニ遣シ問合セシメタル處同省係官ハ「アネタ」通信ニ依レハ東印度經濟委員會ハ蘭印政府ノ諮問ニ對シ本制度ハ技術上ノ困難ヲ伴フカ故ニ採用シ難キモノナル旨答申シタル由ナリ又和蘭ハ其ノ植民地ニ對シ傳統的政策タル門戶開放主義ニ悖ルカ如キ措置ニ對シテハ容易ニ同意シ難シ然レト綿工業ノ衰亡ヲ其ノ儘見捨テ難キハ勿論ナリ依テ極内密ナルカ和蘭政府ハ近ク任命セラル可キ經濟調査委員會ニテ植民地ヲ含ム蘭

321 昭和7年7月6日

在スラバヤ姉齒領事より
内田外務大臣宛(電報)

輸入比率設定による蘭印での日本製綿布の輸入制限問題について

スラバヤ 7月6日後発
本省 7月6日後着

第三二號

和蘭品ノ對蘭印輸出助長ノ爲(一)和蘭蘭印間關稅同盟顧ミラレス(二)特惠關稅論亦蘭印ノ利益阻碍ノ理由ニテ反對ヲ受ケ遂ニ(三)和蘭工業殊ニ紡績業ノ蘭印進出論出テ居ル次第ハ既報ノ通ナルカ和蘭工業ノ蘭印移動實行ニハ多額ノ新資本ヲ要スルハ勿論和蘭工場一部閉鎖ニ依ル損失及失業者増加スヘキコト明カナルヲ以テ實行容易ナラサルヘシ然ルニ一方本邦品ハ特ニ金輸出禁止以來當領市場ヲ獨占セントスル勢ヒヲ示シ來レル結果和蘭工業家特ニ綿業者ハ差當リ此ノ危急ヲ救フ爲「比率」ヲ定メテ本邦品ノ輸入ヲ制限セントスル希望ヲ抱クニ至リ(本年拙電第三一號及普通第一三九號拙信參照)近時本問題ノ可否論表面化シツツアリ右ニ關シ當地蘭人當業者ノ内話ニ依レハ蘭印歲入不足ノ結

王國ノ對外的經濟力増進策ニ付調査セシムル計畫ナリ

同委員會ニハ何レ東印度ノ蘭國製產品ニ對スル特惠待遇和蘭ト植民地ノ關稅同盟及輸入品ノ割宛制度等ノ問題モ議題ニ上ル可シト思ハル處自分ノ觀ル所ヲ以テスレハ右ハ何レモ採用セラルルノ見込無シ併シ何トカ適當ノ難局打開策ハ講セラレサルヘカラサルモノト思考セラル尙今回ノ綿業者團體ノ陳情ニハ特定ノ綿製品ニ對シ割宛制ノ採用若ハ和蘭製品ニ對シ特惠ノ附與或ハ又アカラサマニ日本製品ノ防遏ヲ云々セル所無キモ從來同業者側申出ハ少クトモ晒シタル綿織物ノ蘭領輸入ニ對シテハ和蘭製品保護ノ策ヲ講セラレ度シト言フニ在ルヲ以テ同業者ノ希望ハ其處ニ在ル可シト察セラル尙附言シ度キ事ハ當國同業者側ハ蘭印市場ニ於ケル勢力範圍ノ確定ニ付日本側ト隔意無キ意見ノ交換ヲ行ヒ度シト豫々希望シ居レル事ナリ自分トシテハ綿製品ニ關シテモ先ニ「セメント」ニ關シ日本ト蘭印當業者間ニ成立シタル了解ニ倣ハハ頗ル都合ナル可シト考ヘ居ル次第ナリト語リタル由

「バタヴィア」ヘ暗送セリ

果政府ハ和蘭ノ援助ヲ依頼セル爲和蘭工業家ハ之カ代償トシテ比率制度ノ斷行ヲ迫ルニ至レルモノナルカ一方蘭印ノ企業家ハ土人生活費ノ昂騰ヲ憂慮シ之ニ反對シ政府ハ未タ何レニモ決定シ居ラサルモノノ如シト、一般情勢右ノ如クナルヲ以テ本官ハ先ツ當地本邦人綿布業者ヲ集メテ特惠關稅若ハ比率ニ依ル影響ニ付意見ヲ徴シタルニ關稅率ノ如何ニ依リ自ラ影響ノ度異ナルヲ以テ明言スル者ナカリシモ比率ヲ規定スルコトハ現在和蘭品ニシテ邦品ト競争シ居ルモノハ主ニ生地物類ナレハ本品ニ關シテハ比率ヲ定メ得可キモ價格表ノ第三四乃至四四番迄ハ土人ノ需要品ニシテ殆ト本邦品獨占ノ狀態ナレハ比率ノ定メ様ナカルヘク又蘭印ニ綿業興ルトセハ差當リ粗布及縞三綾ノ生産ニ過キサルヘキカ原料高價トナル爲成績ヲ疑フ旨申居レリ因ニ新聞ニ依レハ蘭印ノ企業其他ニ大ナル勢力ヲ有スル「インターナショナル」社ハ西部瓜哇「ガル」ニ紡績工場ヲ設立シ東部瓜哇ノ砂糖中心地「バスルアン」地方ニ棉花栽培計畫中ナリト

蘭、「バタヴィア」「メダン」ヘ暗送セリ

322

昭和7年8月5日 在バタヴィア三宅総領事より
内田外務大臣宛(電報)

蘭印経済委員よりの綿布の対日輸入割当協定
成立の可能性に関する照会について

バタヴィア 8月5日後発
本省 8月5日後着

第四一號

八月三日當地經濟委員 Van Gulderen 當地「スラバヤ」三井支店長ヲ訪問シ綿布殊ニ white shirting 及 cambric ニ付輸入割當等ノ協定可能ナリヤトノ申出アリ之ニ對シ同支店長ハ右ハ「セメント」ト全然問題ノ性質ヲ異ニスルヲ以テ此ノ種ノ協定ハ到底不可能ナリトノ趣旨ヲ述ヘタル趣ノ處右ハ在和蘭公使發電報第二五號後段和蘭政府ノ意嚮トモ相一致スル次第ニモアリ事極メテ重大ト思考セラルルニ付テハ右紡績聯合會ヘモ御移牒ノ上本件ニ關聯スル諸問題殊ニ本官ノ最モ憂慮スル爲替「ダンピング」(脱)? 必要ノ對策ニ付豫メ深甚ナル研究ヲ遂ケ隨時必要ナル諸材料本官及在蘭領各領事宛御送付相成様致度ク尙經濟委員會ヘハ本問題ニ付三井ハ何等我方ノ利益ヲ代表スル立場ニアラサルヲ

(一) 引上説ノ起源

去ル六月二日ノ埃及関税大改正ニ於テ人絹織物ニ對スル引上殊ニ著大ナルヤ當時既ニ次ニ來ルハ綿布ニ對スル引上ナラントノ風説起リ忽チ市場ニ不安ノ念ヲ與ヘタル力更ニ七月廿三日「シドキー」首相渡歐ノ期迫ルヤ其ノ當日ヲ以テ發令アルヘシトノ説頻リニ起リ一層ノ不安ヲ加ヘ中ニハ着荷ノ通関ヲ急キ却ツテ損失ヲ蒙リタル商人モアリタル趣ナル処右ノ風評ハ其後鎮靜目下別段ノ取沙汰ナキモ内心ニハ依然トシテ懸念アリ註文ヲ取急ク商人モ少カラサルモノノ如シ

而シテ引上説ノ起レル所以ハ

(一) 埃及ニハ公債利子金貨支拂問題等ノ懸案アリテ財政ノ前途樂觀ヲ許ササルコト

(二) 國庫増收ノ新財源トシテ政府ハ印紙稅特許稅自動車稅等ノ新設ヲ企テタルモ治外法權國ノ不同意ノ為遲々トシテ進捗セサルコト

(三) 最近関稅收入鐵道收入共ニ減少ノ傾向ニ在ルコト

(四) 依ツテ國庫増收ノ途ハ是非共関稅引上ニ依ルノ外ナシト認ムルコト

以テ必要ノ場合ニハ本官又ハ日本紡績聯合會ヘ申出相成度キ旨申入レ置ケリ

尙前記商品中「キヤムブリック」ハ蘭國側ノ最モ重視スルモノナル處近時殊ニ「スマラン」市場ニ於テ東洋紡績ノ製品競争ノ結果其ノ進出著シク世人ノ注意ヲ惹キ居レリ又蘭商中最近多量ノ日本品ヲ輸入スル「ボルスミ」會社ハ特惠關稅ニ付相當強硬ニ反對シ居レリ
蘭ヘ轉電シ「スラバヤ」「メダン」ヘ暗送セリ

323

昭和7年8月27日 在アレキサンドリア山下總領事代理
より
内田外務大臣宛

エジプトにおける綿布関税引上げ説について

公機密第二二二號

(9月27日接受)

昭和七年八月廿七日

在アレキサンドリア

總領事代理 山下 芳郎〔印〕

外務大臣伯爵 内田 康哉殿

綿布関税引上説ニ関スル件

(五) 右ノ為ニハ輸入高多キ綿布ニ増稅スルノ最モ好適ナルコト

(六) 尙此ノ為ニハ國內品保護ノ好名目ヲ求メ得ヘキコト等ノ事由ヨリ來ル推測ニ過キサル処從來當國政府ハ不意ナル引上ヲ繰返シ居リ又風評ノ適中セル先例モアルニ付懸念ハ常ニ堪ヘス殊ニ本邦側トシテハ曩ニ人絹ノ為大打撃ヲ受ケタル記憶新ナルニ加ヘ綿布ハ人絹ヨリモ更ニ重要殊ニ競争上ノ強敵英國ノ策動等ヲモ考慮セサルヘカラス是等ノ莫アリテ我カ關係業者ノ不安モ亦無理カラサル次第ナリトス

(二) 當館ノ措置

依ツテ當館ニ於テモ警戒怠ラススルコトナキヤウ折角努力中ナルカ尙今回本官「カイロ」ニ出張(埃及政府ハ毎年夏期當市ニ移駐ノ例ナルモ本年ハ節約ノ為次官以下「カイロ」ニ止マレリ)外務大藏兩省ヲ訪ヒ外務次官大藏書記官(関稅担当)其他ニ會ヒ埃及側ノ意向ヲ求メタル処其ノ婦スル処要スルニ左ノ如シ

(一) 目下関稅改正ニ関シ何等ノ話モナシ

(二) 少クトモ「シドキー」首相ノ不在中(九月中旬頃帰埃

ト傳ヘラル）ハ何事モ手ニ附カス又関税改正委員会モ九月迄休会ノ筈

(三)各種ノ風評ハ之ヲ以テ何等為ニセントスルニ、三商人ノ企テニシテ從來モスル例数多アリ

(四)農業品ノ保護ニ就テハ今後モ引続き考慮ノ筈ナルカ工業品ノ保護ハ既ニ充分ナリ

(五)殊ニ綿布ニ就テハ前々年ト前年トノ二大改正アリ之ニテ澤山ト認ム

右ハ曩ニ當市ニテ總稅務司其他ノ關係高官ニ會ヒタルトキノ談話ト殆ント一致スル所アリシヲ以テ此ノ分ニテハ當分改正ノコトモナカルヘキカト觀測セシモ尙將來ノ為外務次官ニ對シ日埃貿易増進ノ見地ヨリ本邦側ニ於テハ埃及棉使用増加及日埃協會設立等ノ計畫アルヲ述ヘ從ツテ埃及側ニ於テモ相互利益ノ為我カ主要輸出品ニ就テハ特別ノ考慮ヲ拂ハレタキ旨ヲ希望シ再ヒ人絹ノ場合ノ如キコトナキヤウ懇々依頼シ置キタルカ尙大藏省ニ於テモ右ト同趣旨ヲ述ヘ置ケリ

(三)今後ノ警戒

右様ノ次第ニテ目下ノ処ハ別段引上ノ機運ナキモノノ如ク

目下開會中ノ比島議會ニ於テ上院特別稅制委員會ノ名ヲ以テ關稅ニ關スル三議案十三日附ヲ以テ上院ニ提出セラレタリ議案第一（第一七三號）ハ貨幣ヲ以テ外國ヨリ輸入セララル商品ノ為替價格下落ノ為生シタル關稅收入減少ノ補填ヲ目的トシ「インボイス」價格ヲ常時ニ於ケル為替率ヲ以テ換算セントスル案ニシテ本案ニ列記セル各國貨幣換算率ニ依レハ日本金百圓ヲ九九「ペン」七〇「セントボス」支那（墨西哥弗）九〇「ペン」四「セントボス」英國九八八「ペン」六二「セントボス」ノ割合ヲ以テ換算率ヲ定ムルモノトスル案第二（第一七四號）ハ所謂不當廉價防止法ニシテ稅關長ハ「ダンピング」ト認ムル外國商品ノ荷揚ヲ拒絶シ又ハ特別關稅ノ支拂ヲ命スルコトヲ得ル旨ヲ規定ス議案第三（第一七五號）ハ比島關稅法第八條中從價百「パーセント」以上ノ關稅ヲ賦課スルコトヲ得サル旨制限規定ヲ附^{編注}セントスルモノナリ

以上三議案中特ニ我方ニ關係アルハ第一及第三ニシテ就中第一ハ本邦品ニ對シ十割以上ノ關稅ヲ増加スル結果トナリ本邦品ノ比島進出ニ由[？]タシキ影響ヲ及ホスモノト認メララルルニ付目下極力之カ緩和方手配中ナルモ新聞紙ノ傳フル所

ナルモ乍然今後ノ財政狀態其他ノ形勢ニ依リテハ如何ナル變化ヲ來スヤモ計ラレス殊ニ最近「シリヤ」ニ於テ綿布關稅引上ノ結果カ如何ナル影響ヲ及ホシ埃及當局ノ意向ヲ翻スヤモ知レス尙又昨今ノ円價安等ニ依リ俄カニ本邦品ノ殺倒ヲ見ルカ如キコト起ランカ或ハ又国内品保護其他ノ名目ヲ求メ引上ノ断行ナシトモ限ラス依ツテ今後モ油断ハナリ難ク引続き警戒ヲ要スル次第ナルカ之ト同時ニ本邦側ニ於テモ重ネテ人絹ノ徹^徹ヲ踏マサルヤウ豫メ注意ヲ加ヘ其ノ取引ヲ堅實ニ行フコト肝要ナラスヤト思考セララル

右報告旁々御参考迄ニ申進ム

~~~~~

324 昭和7年9月15日 在マニラ木村(停)總領事より  
内田外務大臣宛(電報)

フィリピン議會における為替下落保障關稅および不當廉價防止法等に関する關稅關係三議案提出について

マニラ 9月15日後発  
本省 9月15日後着

第八二號

ニ依レハ本案ハ豫メ總督ノ了解ヲ得又華府當局ヨリモ本法律案就中議案第一ニ就テハ誤解ヲ避クル爲用語ヲ慎重ニスヘシトノ内諾ヲ總督宛電報セル趣ニテ各新聞紙ノ論調モ一齊ニ本案支持ノ態度ヲ示シ居ルヲ以テ或ハ議會ニ於テ一瀉千里の議決セラルルニ至ルヤモ計ラレス目下甚タ憂慮スヘキ狀態ニアルモノト認メララル議案郵送ス

編注「附」の個所に「削除」<sup>？</sup>との書込みあり。

~~~~~

325 昭和7年9月17日 内田外務大臣より
在マニラ木村總領事宛(電報)

フィリピン議會に提出された關稅關係三議案につき我が方事情説明の上穩便なる措置を求めよう關係当局と交渉方訓令

本省 9月17日後5時10分発

第三六號

貴電第八一號及第八二號ニ關シ

一、本邦輸出商品ノ主要部分（就中綿製品等）ハ其ノ原料ヲ外國ニ需ムル關係上円為替下落ノ結果ハ原料割高トナ

ナルモ乍然今後ノ財政狀態其他ノ形勢ニ依リテハ如何ナル變化ヲ來スヤモ計ラレス殊ニ最近「シリヤ」ニ於テ綿布關稅引上ノ結果カ如何ナル影響ヲ及ホシ埃及當局ノ意向ヲ翻スヤモ知レス尙又昨今ノ円價安等ニ依リ俄カニ本邦品ノ殺倒ヲ見ルカ如キコト起ランカ或ハ又国内品保護其他ノ名目ヲ求メ引上ノ断行ナシトモ限ラス依ツテ今後モ油断ハナリ難ク引続き警戒ヲ要スル次第ナルカ之ト同時ニ本邦側ニ於テモ重ネテ人絹ノ徹^徹ヲ踏マサルヤウ豫メ注意ヲ加ヘ其ノ取引ヲ堅實ニ行フコト肝要ナラスヤト思考セララル

右報告旁々御参考迄ニ申進ム

~~~~~

324 昭和7年9月15日 在マニラ木村(停)總領事より  
内田外務大臣宛(電報)

フィリピン議會における為替下落保障關稅および不當廉價防止法等に関する關稅關係三議案提出について

マニラ 9月15日後発  
本省 9月15日後着

第八二號

ニ依レハ本案ハ豫メ總督ノ了解ヲ得又華府當局ヨリモ本法律案就中議案第一ニ就テハ誤解ヲ避クル爲用語ヲ慎重ニスヘシトノ内諾ヲ總督宛電報セル趣ニテ各新聞紙ノ論調モ一齊ニ本案支持ノ態度ヲ示シ居ルヲ以テ或ハ議會ニ於テ一瀉千里の議決セラルルニ至ルヤモ計ラレス目下甚タ憂慮スヘキ狀態ニアルモノト認メララル議案郵送ス

編注「附」の個所に「削除」<sup>？</sup>との書込みあり。

~~~~~

325 昭和7年9月17日 内田外務大臣より
在マニラ木村總領事宛(電報)

フィリピン議會に提出された關稅關係三議案につき我が方事情説明の上穩便なる措置を求めよう關係当局と交渉方訓令

本省 9月17日後5時10分発

第三六號

貴電第八一號及第八二號ニ關シ

一、本邦輸出商品ノ主要部分（就中綿製品等）ハ其ノ原料ヲ外國ニ需ムル關係上円為替下落ノ結果ハ原料割高トナ

リ他方国内物價騰貴ニ伴フ諸材料勞銀等ノ昇騰ヲ招来スルヲ以テ為替低落ニ依ル輸出上ノ利益ハ轉換期ニ於ケル一時的現象ニ過ギザルモノナル処右ニ不拘本邦ヲ含ムニ三国產品ニ対シ更ニ高率ナル関稅ヲ設ケ又ハ「インボイス」價格ヲ法定比價ニテ換算シ之ト同様ノ負担ヲ課セントスルハ右ノ事情ヲ全然考慮セサルモノニシテ其ノ不当且不公平ナルコト言フ俟タズ

二、為替「ダンピング」ニ対スル国内規定ヲ有スルハ独、佛、白、「アルゼンチン」、「チエコ」、濠洲、南阿、加奈陀等ノ諸国ナルモ之ガ適用ヲ差控ヘ居ルモノ多ク（何レモ前記一、ノ理由ヲ考慮ニ入レタルモノト思ハル）現ニ為替下落国ヨリノ輸入品ニ対シ附加稅ヲ課シオルハ佛、加奈陀、南阿ノ三国ノミナリ、而カモ佛ニ在リテハ各国貨幣ノ實際上ノ低落率ヨリ低ク一律從價一割五分（加奈陀品ニハ一割一分）ノ附加稅ヲ一般輸入品ニ課シ南阿ニ於テハ国内産業ヲ阻害スル惧アル特定品目ニ対シテノミ適用シオリ只加奈陀ノミカ本件議案第一ト畧同一ノ措置ヲ採リ居ルノミナリ

三、日比貿易ノ大局ニ鑑ミ我方ガ辛ジテ阻止シ得タル南洋

織物工業カ蘭印市場ニ於テ遭遇シ居ル致命的脅威ニ付特別ナル注意ヲ喚起シ同委員會ニ對シ右ニ付別箇ノ報告提出方ヲ要求セル趣ナリ

「スラバヤ」、「メダン」へ暗送セリ

327 昭和7年9月21日 内田外務大臣より
在ケープタウン山崎（壮重）領事宛
（電報）

日本品に対する「為替ダンピング税」の適用
緩和もしくは免除につき南アフリカ当局と交渉方訓令

本省 9月21日午前11時0分発

第二六號
貴電第三号ニ關シ

我對南阿輸出商品ハ為替「ダンピング」税ニテ相当打撃ヲ蒙リ居ル處我輸出商品ハ原料ノ主要部分ヲ外国ニ需メオル關係上円為替ノ下落ハ原料高トナリ国内ノ物價騰貴ハ工費ノ増大ヲ招来シ為替下落ニ因ル輸出上ノ利益ハ過渡期ニ於ケル一時的ノモノニ過ギズ從テ本邦品ハ為替「ダンピン

材課税問題モ若シ比島ニ於テ此ノ種課税ノ実施ヲ見ルコト、モナラバ今後到底之ガ實現ヲ阻止シ得ル見込ナシ四、如何ナル理由又ハ名義ヲ以テスルモ本邦品ニ対シ他国品ヨリ高率ナル関稅ヲ課スルハ日米通商航海條約ノ関稅ニ關スル最惠國待遇規定ニ牴觸スルモノナリ就テハ貴官ハ前記事情比島政府ニ篤ト御説明ノ上本件緩和方此ノ上トモ御配慮アリ度シ

冒頭貴電ト共ニ米ニ轉電アリ度シ

326 昭和7年9月17日 在バタヴィア三宅總領事より
内田外務大臣宛（電報）

オランダ植民大臣よりオランダ・蘭印間經濟的共同研究委員會への蘭印綿布問題に關する報告書提出要求について

バタヴィア 9月17日後発
本省 9月17日後着

第五〇號

九月十五日海牙發電ニ依レハ同日和蘭國及蘭印間經濟的共同研究委員會設置セラレタルカ殖民大臣ハ其ノ演說中和蘭

グ」税ニ依リ不当ナル過重負担ヲ課セラレオル次第ナリ殊ニ貴電第三八号過燐酸ノ如キハ最近本邦品ガ初メテ貴市場ニ紹介セラレタルモノナルガ同品ハ免税品（税番第二二七号）ナル矣ヨリ見テモ貴國ニ生産ナキモノト認メラレ寧ロ同品ハ安價輸入ヲ獎勵スベキモノナルヤニ思考セラル就テハ前述ノ理由ヲ政府当局ニ御説明ノ上貴電第三号所掲ノ品目ニ対シ緩和和方法ヲ申入ルト共ニ過燐酸ニ付テハ特ニ本税適用免除方御交渉相成結果電報アリタシ

328 昭和7年9月21日 在ケープタウン山崎領事より
内田外務大臣宛（電報）

過燐酸等の日本品に対する「為替ダンピング税」適用免除もしくは緩和に關する南アフリカ当局との交渉について

ケープタウン 9月21日後発
本省 9月22日前着

第四〇號
貴電第二六號ニ關シ

本官ノ意ニ本件ノミナラス本邦關係ノ將來ノ關稅問題ニ關

シテハ凡ユル方法ヲ以テ目下對策中ナルカ本件ハ當初ヨリ當地三井ノ希望ノ全部ヲ執拗ト思ハルルヲモ厭ハス聯邦大藏外務其他關係者ニ對シ交渉及運動中ナリ然ルニ本品ハ當國政界ノ金穴ト目セラレル當國最高位ニ在ル有力會社ノ支配下ニ在ル二箇所ノ工場ニ於テ製造セラレ居ルノミナラス左ナキタニ小サナル當國市場ニ於ケル三井最近ノ進出ハ多大ノ注意ヲ惹キ居ル矢先ナルニ本品三千三百噸ノ商談後買手力着荷以前ニ其全部ヲ地方農家ニ賣盡シ競争者ニ過大ノ刺戟ヲ與ヘタル事實有リ將來ハ尙一層周到ナル注意ヲ要スル次第ナリ御訓令ノ趣旨ハ直ニ徹スル様取計ヒ置ケリ

329 昭和7年9月24日 在マニラ木村総領事より
内田外務大臣宛(電報)

フィリピン議會に提出された関税関係法案に
對する我が方見解總督へ申入れについて

マニラ 9月24日前発
本省 9月24日後着

第八八號
往電第八六號ニ關シ

タル趣ヲ仄カシ税關長ノ如キハ自分一己ノ私見トシテハ本議案ニハ絕對反對ナリト本官ニ内話セリ
之等ノ事情ヲ綜合スルニ最近日本品ノ進出ニ恐レタル米國貿易業者ノ策動ニヨリ比島獨立問題ヲ餌トシテ總督府方面ヨリ高壓的ニ議會領袖ヲシテ本議案ヲ提出セシメタル形跡歴然タルモノアリ

多數議員モ關稅ニ付無智ナル余リ米國側ノ宣傳ニ乗セラレ當初ハ殆ト滿場一致可決ニ至ルヘキ形勢ヲ見セタルカ十九日我方ヨリ詳細ヲ極メタル覺書提出セラルルヤ議會ノ内外ニ異常ナル「センセーシヨン」ヲ惹起シ爲メニ上院ハ廿二日ヨリ本會議ヲ開キ討議スルノ豫定ヲ變更シ研究不充分ノ理由ヲ(附シ)再ヒ税制委員會ヲシテ審議セシムルコトトシタルカ議員中ニモ日本側ノ主張ニ共鳴シ本案ニ反對スル旨ヲ明言スル向モ弗々現ハレ居ルヲ以テ本案ノ成行ハ如何ニ進展スルモノナリヤハ豫測ヲ許ササル狀態ナリ
在米大使へ轉電シ「ダバオ」ニ暗送セリ

330 昭和7年9月29日 在米國齋藤臨時代理大使より
内田外務大臣宛

二十二日總督ト會見シ關稅法案ハ目下比島議會ニ屬スルヲ以テ未タ貴政府ニ對シ抗議ヲナスヘキ時期ニアラサルモ同法案ハ我商品ノ比島輸出ニ容易ナラサル影響ヲ及ホスモノト思料スルニ付此ノ際一應我方ノ見解ニ關シ貴總督ニ申入ルルモノナリト冒頭シ貴電第三六號御申越ノ次第ヲ縷々説明シタル上在馬邦人實業協會ヨリ議會へ提出セル覺書ヲ手交シ同總督ノ好意的考慮ヲ求メタル處總督ハ頗ル當惑ノ態度ヲ以テ自分ハ亡父ノ時代以來一家ヲ擧ケテ衷心ヨリノ親日家ヲ以テ任スルモノナルカ本件關稅問題ニ關シテハ行政部ノ代表者トシテ先ツ自國民ノ利益保護ヲ計ラサルヘカサル地位ニ在ルコトヲ推量セラレタシ關稅法案ハ爲替下落國全部ニ適用セララルモノナルカ故ニ特ニ日本ニ對シテノミ差別的取扱ヲナスモノニアラス從テ日米通商條約違反等ノ問題ヲ生セサルヤニ考ヘラルモ尙篤ト研究ノ上出來得ル範圍ニ於テ盡力ヲ惜マサルヘシト答ヘタルヲ以テ本官ハ其好意ヲ謝シ總督トノ會見ヲ打切りタリ
其後本官ハ大藏長官代理及中央税關長等ヲ歴訪シ同様ノ趣旨ヲ述ヘタルカ兩氏共暗ニ本案ハ總督ト議會最高幹部間ノ諒解ノ下ニ關係官廳ノ意見ヲ徵スルコトナクシテ起草サレ

為替下落國からの輸入品急増に対する米国内
での対策運動について

機密公第四八七號 (10月29日接受)

昭和七年九月二十九日

在 米

臨時代理大使 齋 藤 博〔印〕
外務大臣伯爵 内田 康哉殿
爲替相場ノ下落ニ依ル外國品ノ輸入増加ニ對スル對策運動ニ關スル件

一、本邦品ト云ハス一般ニ爲替相場ノ下落セル諸國ヨリノ輸入品ニ付テ現行關稅法ノ適用ヲ以テシテハ到底內國産業ヲ保護スルコトヲ得ストテ種々ナル對策運動行ハレ大體一般的附加關稅徵收方ノ立法運動ト成リテ現ハレ昨年十二月ヨリ本年七月ニ至ル第七十二議會第一會期ニ於テ種々ノ法案提出セラレタルカ結局其レモ成立ヲ見ルニ至ラスシテ終リ僅ニ外國貨幣價值下落ノ輸入並ニ輸出ニ及ホス影響調査方ノ上院決議ノミ通過シ目下關稅委員會及上院委員會共同ノ下ニ調査進行中ナルコト御承知ノ通りナリ

尤モ右立法運動ハ來ル十二月第七十二議會第二會期開會ト共ニ再ヒ倍舊セル勢ヒヲ以テ擡頭スル形勢ニ在リテ前同同様種々難多ナル法案ノ提出ヲ見ルモノト豫想セラレ關稅委員會國際關係課二三係官ノ語ル處ヲ綜合スルニ爲替相場ノ下落ニ依ル外國品ノ殺到ニ對シテハ此際何等カ適當ノ對策ヲ講セサル可ラストスル意見民間ニ可成リ有力ニシテ米國商業會議所ノ如キハ特ニ右ノ趣旨ノ決議ヲ採擇シ政府並ニ議會方面ノ考慮ヲ促シ居ル現狀ナリ只一般的ニ爲替相場下落國ヨリノ輸入品ニ對シ名目ノ如何ヲ問ハス一種ノ附加關稅ヲ課セントスルノ制度ハ制度自体先例ニ乏シク又假ニ此際斯ノ如キ立法ノ制定ヲ見タリトスルモ果シテ公平ナル運用ヲ期シ得ヘキヤ可成リ疑問トセラル此點ニ對スル關稅委員會幹部ノ意向ハ關稅委員長「オブライアン」ノ議會委員會ニ於ケル陳述(往電第三二五號(二)末段參照)ニ於テ一應明カナリ本件立法運動モ結局米國政府ノ關稅政策ニ左右セラル筋合ナル處右關稅政策カ今後如何様ニ展開シ行クヘキヤハ現下如何ナル政府又ハ議會當局ト雖モ豫想シ得サルヘク萬事ハ來ル十一月大統領選舉ノ結果並ニ改選後ノ議會ノ色彩如何ニ懸

リ居リ民主黨カ上下兩院ノ多數ヲ制シ「ローズヴェルト」カ大統領トナル場合ハ同黨從來ノ現行關稅法ニ對スル態度ニ顧ミ相當趣ヲ異ニスルニ至ルヘシ旁々九月二十日「シアトル」ニ於テ「ローズヴェルト」カ現行「スムート、ホーレー、タリフ」ハ各國ニ於テ報復的ノ關稅引上ケ又ハ輸入禁止ヲ招來シ米國內經濟不況ノ有力ナル原因ト成レリ之ヲ救済スル爲ニハ互惠主義ニ立脚シ各外國ト簡別的ニ稅率ヲ協定スルノ方法ニ出テサル可ラス此政策ハ來年三月四日ヲ以テ着手セラルヘシト述ヘ更ニ九月二十九日「アイオワ」「シユーシター」ニ於テ前述ノ趣旨ヲ敷衍シ現行「スムート、ホーレー、タリフ」ノ缺陷ヲ匡正シ民主黨ノ低關稅政策ニ伴ハシメンカ爲第一ニ各外國ト互惠主義ニ基キ特別ノ協定ヲ爲シ相互ニ關稅ノ引下ケヲ計リ第二ニ現在ノ關稅委員會ノ權限ヲ訂正シ徒ニ稅率ノ引上ケヲ來ササル様取計ヒ(往電第九號、第二六四號、第三一一號等民主黨提出關稅改正法案關係參照)第三ニ關稅評議員ヲ任命シ稅率變更ニ際シ公平ナル意見ヲ陳述セシムル事等ヲ爲スヘシト述ヘタルハ注意ニ値ス二、前述ノ一般的立法運動ト平行シ現行「アンティ、ダン

ピング、アクト」又ハ「タリフ、アクト」伸縮條項ニ依リ特定ノ輸入品ニ對スル輸入禁止又稅率引上ヲ招來セントスル運動行ハレ現ニ本邦品中 rubber shoes ニ對シテ「ダンピング、アクト」考慮中ニテ又蟹、鮑、蛤等ノ罐詰類ニ對シ伸縮條項ニ依ル關稅委員會ノ調査方決定シ rubber shoes ニ對シ調査方申請中ナリ加之本邦產陶磁器、rag rugs、或種織物、玩具等相當廣キ範圍ニ亘リ伸縮條項ニ依ル稅率引上ケヲ招來セントスル運動アリ(九月三日附商務書記官發機密第八三號參照)近來米國產業界ノ一部ニ於テ如何ニ日本品ノ殺到カ問題ト成リ居ルヤハ最近民主黨下院議員タリシ Crisp カ關稅委員會委員ニ任命セラルルヤ近來政府筋ノ意向ヲ強ク反映シ居ル華府「ポスト」カ社説欄ニ於テ Crisp ノ任命ヲ歡迎シタル上今ヤ米國產業ハ日本品殺到ノ爲脅威ヲ感シ來レリ例ヘハ rubber goods industry ノ如キハ日本品トノ競争ノ爲破滅セントシツアリ又日本產 pottery, rag rugs, some textiles, toys, earthenware 等ハ容易ニ關稅障壁ヲ越ヘ米國品ヲ驅逐シツアリ若シ關稅委員會ニシテ此事態ヲ良ク調査シ之カ救済方法ヲ提案スルニ於テハ國家ノ爲貢

獻スル所アルヘシトノ意ヲ述ヘタルヲ徵スルモ明カナリ本信寫送付先、在紐育、桑港、ホノルル、マニラ各總領事及在市俄古、羅府、シアトル、ポートランド各領事任紐育商務官

331

昭和7年10月18日 在米國齋藤臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

不当廉売の疑いがある特定輸入品に関し公聴
会を開催するとの米国税関局長発表について

ワシントン 10月18日後発
本 省 10月19日前着

第五三二號

十七日税関局長「エブル」ハ不當廉賣ノ疑有ル數種外國輸入品ニ對シ華盛頓ニ於テ十九日ヨリ二十四日ニ亘リ公聴會ヲ開催ス可キ旨突如發表シ其品目中日本ニ關係有ルハ rag rugs 及 grass rags (十九日)、電球(二十一日)、陶磁器(二十四日)ナルカ右ニ關シテハ早速商務官代理ヲシテ在紐育當業者等ト協議セシメ對策考究中ニシテ十九日ハ不取敢關係業者來華シ右公聴會ニ出席ノ筈ナルカ突如公聴會開

催ノ運トナリタル裏ニハ輸入業者ノ不意ヲ利用シ之ヲ陷
レントスルノ企圖潛ミ居ルニ非サヤトノ疑念ヲ抱キ居ルモ
ノノ如ク十九日公聴會出席ノ際ニハ只單ニ先方ノ主張ヲ聽
取スル程度ニ止メ追テ慎重研究ノ上對策ヲ決定セントスル
計畫ナル趣ナリ

尙米國護謄製品製造業者ヨリ關稅委員會ニ對シ一九三〇年
關稅法第三三六條ニ依リ護謄靴ニ對スル稅率引上ノ爲調査
方ヲ申請セル次第ハ商務官發貴大臣宛電報第八一號ノ通り
ナル處關稅委員會ハ十月十四日附ヲ以テ右調査ヲ開始ス可
キ旨發表セリ

在紐育商務官へ略送セリ

332 昭和7年10月20日 在バタヴィア三宅總領事より
内田外務大臣宛(電報)

蘭印における綿布輸入制限問題と日蘭通商条
約との關係について

バタヴィア 10月20日後発
本 省 10月20日後着

第五九號

問題ニ付テハ歸國ノ上當領ニ於ケル綿工場設置ノ問題ニ付
植民省及當業者等ト協議スル筈ナリト述ヘ尙二、三ノ例ヲ
舉ケテ最近日本商品カ現在ノ爲替相場以外ニ製産原料値段
以下ノ相場ヲ出シ居ルハ全ク了解ニ苦ム所ニテ各商人ハ此
ノ種商品ノ進出ニ強キ反對ヲ抱キ居ル旨ヲ語レリ
要スルニ同人ノ歸國ハ前記委員會ノ討議ト相俟テ著シク同
問題ノ重要化ヲ疑ハシムルモノ有之ニ付テハ此ノ際日本紡
績聯合會ハ其ノ代表者ヲ至急當地又ハ和蘭本國ニ派遣シテ
然ル可ク接觸ヲ遂ケ出來得レハ早キニ臨ンテ先方ニ於テ希
望ノ「キャンブリック」等ニ付或ル程度迄協定ニ應スルノ
態度ヲ示シ以テ先方ヲシテ輸入制限等ノ措置ヲ執ラシメサ
ル方得策ト思考ス
聯合會代表者派遣ニ關スル御意向折返シ御同電ヲ請フ
蘭へ轉電シ、「スラバヤ」、「メダン」へ暗送セリ

333 昭和7年10月24日 在ニュー・ヨーク井上(豊次)商務書
記官代理より
内田外務大臣宛(電報)

予想される不当廉売法改正案および為替下落

往電第五〇號ニ關シ

九日海牙發「アネタ」電報ハ同委員會ノ第一回報告カ近日
中ニ政府ニ提出セラル可キ旨報道シ續イテ十日ノ同電報ハ
關係筋ニ於テ右ヲ否定セル旨報シタルカ兎モ角同委員會ノ
研究ハ専ラ綿布輸入割當ニ集中シ居ルモノノ如ク其ノ結果
如何ニ依リ近ク具体化スル虞有リ然ル處本年四月十一日發
行海外經濟事情所載ノ和蘭輸入制限法類似ノ綿布輸入制限
ハ日蘭通商條約ト如何ナル關係ニ立ツモノナリヤ卑見ニ依
レハ若シ假ニ同條約第六條第二項ニ依リ和蘭製品ニ對シ最
惠國待遇ヲ主張シ得ルトスルモ同製品ニ對シ劣勢ノ地位ニ
在ル「キャンブリック」等ニ付テハ我方ニ取リ有利ナル可
キモ之亦英印度ノ例ニ徴シ和蘭品ニ對スル最惠國待遇ノ主
張貫徹ハ困難ナル可ク且ツ現ニ我方ノ絕對優勢ノ地位ニ在
ル他ノ綿布類ニ付テハ何等ノ效果ヲ齎ササル儀ト思考ス
尙往電第四一號ニ述ヘタル van Gulderen 氏(新聞報ニ依
レハ同人ハ次ノ農工商部長官ニ擬セラル)ハ當領ノ諸問題
等ニ付本國ト協議ノ爲十二月初旬當地發歸國ノ筈ナルカ同
人歸國ノ上ハ必ス綿布問題ノ討議ニ參加ス可シト思考シ十
九日同人ト會見其意向ヲ「サウンド」シタル處同人ハ綿布

補償課税法案等の米國議會への提出に対する
我が方対策について

ニュー・ヨーク 10月24日後発
本 省 10月25日後着

第一〇〇號

不況⁽¹⁾ニ只サハ窮狀ニアリシ米國製造家ハ金本位停止國ヨリ
ノ輸入ニ脅威ヲ感シ來リ殊ニ最近圓價激落ノ爲本邦產雜貨
輸入増加ニ連レ益々苦境ニ陷入レルモノアリ彼等カ競争品
ノ輸入阻止策トシテ(一)不當廉賣法、(二)關稅法伸縮條項等ノ
適用方ヲ米國政府ニ請求セル次第ハ本邦關係商品ニ付テ累
次報告ノ通ナルカ尙來ル議會ニ提案スヘク、(三)不當廉賣法
ノ改正案(四)爲替下落補償課税法案等ヲ考慮シ居ル向アル由
ニテ又二十二日大統領ハ關稅委員會ニ對シ諸外國爲替下落
ノ米國關稅ニ及ホス影響調査方ヲ命シタルノミナラス更ニ
歲入増加ノ目的ヲ以テ一般的關稅引上案ヲ論議スルモノア
ル處右ニ關シ在紐育大藏省不當廉賣調査部係官トモ屢夫レ
ト無ク懇談シ大藏當局ノ意嚮ヲ探ルト共ニ本邦側對策ニ付
今日迄ニ當地日米當業者ト協議シタル結果ヲ綜合スルニ(一)
ノ適用ハ例ヘハ護謄靴ノ如キハ「ユー・エス・ラバー」會

社製品ト商標迄酷似セルモノアリ又神戸「ドッドウエル」商會ヲ通シ當地「ウールヲウス」ニ販賣セラレタル護謨靴カ十仙均一店ニ於テ一足二十仙ニテ小賣セラルルヲ見テ米國護謨製造家ハ將來自己ノ主要製品タル「タイヤ」ニ對シテモ脅威ヲ感シタルニ起因スルモノナルヲ以テ斯ノ如ク不正競争或ハ法外ナル廉賣無キ様努力スルト共ニ今後本邦ニ於テ輸出地價格カ國內價格若ハ生産費ヨリ低廉ナラサルコトヲ實證スレハ本法適用ハ不可能ナルニ付問題ハ(ニ)ニ移ルヘシ只目下不當廉賣ノ疑ヲ以テ「ボンド」ヲ徵セラルルハ輸入商ノ苦痛トスル處ナルカ右ハ一般的問題トシテ往電第九六號ノ通米國輸入商組合ノ運動支持ニ努ムルコトトシ尙在米大使發貴大臣宛電報第五三二號ノ公聽會ハ選舉直前ノ政治運動ノ一端ト見ル向多ク輸入業者ハ單ニ「オブザーバー」ヲ出席セシメ専ラ靜觀ノ態度ヲ取りツツアリ

(ニ)⁽²⁾ニ對シテハ個々ノ調査ニ付協議ノ上關係當業者ヨリ往電第九五號ノ如ク夫々適當ニ運動ノ筈

(三)ハ現行一九二一年不當廉賣法ヲ改訂シ低廉輸入品カ米國産業ヲ害フモノト認メタル時ハ直ニ之ヲ不當廉賣ト看做シ附加課稅セントスル案ニシテ

(四)ニハ輸入稅徵收ニ於ケル換算爲替相場ヲ「パー」ヲ以テスル案及關稅課稅ノ評價基礎トシテ外國價格ノ代リニ米國價格ヲ採用セントスル案等アルカ如ク

右ハ何レモ今後ノ政治情勢ニ從ヒ多少變化アルヘキモ何等ノ形ニ於テ此ノ種提案ハ免レサルモノト觀測セラレ居ルニ付當地本邦當業者トモ對策準備協議中ナリ

之ヲ要スルニ右ハ何レモ本邦ニ對シテハ圓價下落ニ對抗セントスルモノナルヲ以テ本邦側ハ獨逸ノ馬克暴落時代ノ事例ニ鑑ミテモ此ノ際當業者ノ競争ヲ廢シ迅速ニ輸出價格ヲ爲替下落ニ順應スル様適當ニ鹽梅シ當市場ニ於ケル不當廉賣ノ疑ヲ一掃スルニ努メサレハ既ニ折角地盤ヲ築キタル本邦商品一般ニモ累ヲ及ホスニ至ル虞アルヤニ思考セララル

但シ本件ハ單ニ對本邦雜貨ノ問題ニアラス英國獨逸「チエツコ」等ヨリ輸入セラルル重要商品ニモ關係アルヲ以テ之カ實施ハ戰債問題ノ解決ヲ困難ナラシムルニ至リ旁民主黨其他ノ反對運動モアルニ付簡單ニハ解決セラルヘキモノニアラサルカ如ク觀測セラル

米ヘ暗送セリ

334 昭和7年10月25日 在米國齋藤臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

特定商品の内外製産費調査等に関する米國大統領の同國關稅委員長への命令について

ワシントン 10月25日後發
本 省 10月26日前着

第五四四號

二十四日大統領ハ關稅委員長「オブリエン」ニ對シ書翰ヲ送り目下貨幣價值ノ下落セル國三十其下落率五%ヨリ五十五%ニ達シ居リ右貨幣ノ下落ハ之等諸國ニ於ケル生活標準ヲ低下シ從テ之等諸國及米國ニ於ケル製産費ノ開ヲ大ナラシメ居レルカ關稅委員會ハ左記十六種商品ノ内外製産費ヲ速ニ調査シ若シ前述ノ原因ニ依ル製産費ノ變化ニ依リ現行關稅々率ノ基礎ヲ變更シ居レルモノ判明セル場合ハ之カ對案ヲ上申スヘキ旨命シタリ

大統領ハ右報告ノ結果ニ依リ一九三〇年關稅法第三百三十六條ヲ適用シ稅率ノ變革ヲ行フヘキモノト觀察セラレ居レリ

調査ヲ命セラレタル品目左ノ通り

1. rag rugs and grass rugs
 2. tooth brushes and hair brushes
 3. rubber boots and shoes
 4. leather gloves
 5. electric light bulbs
 6. cutlery
 7. pottery
 8. silverware
 9. jewellery
 10. canned vegetable
 11. canned fish
 12. dried beans
 13. iron and steel products
 14. lumber products
 15. metal goods
 16. chemical products
- 商務官ヘ郵送セリ

昭和7年10月27日 在米國齋藤臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

不当廉売の疑いがある商品についての公聴会
開催に至る米國製産業者の請願運動について

別電 十月二十七日発在米國齋藤臨時代理大使より

内田外務大臣宛第五五五号

日本商品に対する米國製産業者の陳情文意

ワシントン 10月27日後発

本省 10月28日前着

第五五四號

爲替下落、諸國ヨリノ輸入激増シタル爲米國製^(マニ)網業者ハ先
ツ關稅委員會ニ對シ一九三〇年關稅法伸縮條項ノ適用考慮
方請願シ居リタルモ其ノ實現渺々シカラサリシヲ以テ最近
大統領ヲ動カシ往電第五四四號ノ如キ調査促進ノ措置ニ出
テタルモノト一般ニ觀測セラレ居レルカ他方稅關局ニ對シ
テハ不當廉賣禁止法ノ適用方ヲ請願シ其ノ結果往電第五三
二號所報ノ如ク急ニ公聴會開催ニ決シ其ノ日本商品ニ關ス
ル陳情文意ハ大要別電第五五五號所報ノ通ナリ尙右ニ關シ
輸入業者側ノ陳情ヲ聽取スル公聴會ハ二十七日ヨリ開催セ

ラレタリ

商務官へ略送セリ

(別電)

第五五五號

一、「ラツグラツグス」及「グラスラツグス」(十九日)

米國製造業者ハ交々立ツテ最近日本製ノ輸入激増シ且破格
ノ相場ニテ販賣セラレ居ル爲競争殆ント不可能トナリタル
事情ヲ述ヘ依テ蒙リタル損害トシテ各自製品ノ賣行減退失
業者數ノ増加工場休止狀態等ヲ説明シタルカ陳述中特ニ注
意ヲ惹ケルハ(一)勞銀ニ關シ米國ニテハ一日三弗五十仙ヨリ
五弗迄ナルニ反シ日本ニテハ十五仙ヨリ二十八仙迄ニ過キ
スト證言シ(二)價格ニ關シ日本品ノ米國ニ於ケル卸賣値段ハ
米國品ノ純製産費ノ略々二分ノ一ニ過キスト證言シ各品目
ニ付數字ヲ示シタル點ナリ

二、「スチール」(二十日)

「ニュージャーシー」及「マサチュセツツ」ノ「ピツグア

ワシントン 10月27日後発
本省 10月28日後着

八 各国における関税引上げおよび輸入制限問題

イオン」製産者ヲ代表セル「ローガン」ハ外國品ノ廉賣セ
ラレ居ル一例トシテ日本品ヲ舉ケ日本ハ從來鐵ノ買手ナリ
シカ最近賣手ニ變シ目下米國市場ニ對シ「ピツグアイオ
ン」三十萬噸ヲ一噸十二弗五十仙ノ安値ニテ提供シ居レリ
ト述ヘタリ(米國品ハ一噸二十八弗)

三、電球(二十一日)

「ジェネラル・エレクトリック・カンパニー」ヲ代表セル
「リード」ハ日本製ノ「クリスマス・ツリー・ラムプ」ハ
日本内地ニテハ百個五十仙ヨリ七十仙ノ相場ニテ販賣セラ
レ居ルニ拘ラス米國ヘハ百個四十仙ニテ(關稅ヲ除ク)輸
入セラレ居リ又「フラッシュ・ライト・バルブズ」ノ六十
ヨリ百「ワット」ノモノモ信スヘキ筋ヨリノ情報ニ依レハ
日本内地ニテハ一箇四仙八十五ニテ販賣セラレ居ルニ拘ラ
ス米國ヘハ一箇四仙三十八(關稅ヲ除ク)ニテ輸入セラレ
居リ明カニ不當廉賣ノ事實有リト證言ス同會社ノ「スロー
ン」ハ今春來生産セル「クリスマス・ツリー・ラムプ」ノ
手持品五百萬個有ルモ日本品ハ米國品ノ半額ニテ販賣セラ
レ居ル爲全然捌口無シト證言シ「ウエステイニングハウス・
ラムプ・カンパニー」ノ「ヤングホルム」ハ日本品ハ昨年

米國ノ需要ノ九「パーセント」ヲ充シタルニ過キササルモ本
年ハ二十「パーセント」ヲ占ムルニ至レルヲ指摘シ「シカ
ゴ・ミニアチュア・カンパニー」ノ「ガスト」ハ「レディ
オ・パネル・ラムプ」ニ關シテモ日本品ノ脅威ヲ感シ居ル
旨ヲ述ヘ執レモ不當廉賣禁止法ノ迅速適用ヲ請願シタリ
四、陶磁器(二十四日)

「セブリング」ハ「ユーエス・ポッターズ・アソシエイシ
ョン」ヲ代表シ(一)現行關稅率制定當時ハ日本陶磁器ノ或ル
種類ハ日本ニ於テ一打六十三仙ナリシカ現在ハ一打二十一
仙二分ノ一ニ下落シ居リ目下米國內ニ於ケル相場ハ例ヘハ
St. Dennis Cup and Saucer ハ紐育渡ニテ米國品ハ一打八
十五仙ナルニ反シ日本品ハ四十仙ニテ提供セラレ居ル狀態
ニテ(二)又之ヲ數量ヨリ觀レハ日本ノ對米輸出ハ一九三二年
前半期ニ於テハ前年同期ニ比シ十一「パーセント」増加セ
ルニ反シ米國內ノ生産額ハ三十「パーセント」ノ減少ヲ示
シ一九二九年ニ比スレハ實ニ八十「パーセント」ノ減少ト
ナリ(三)米國ニ於ケル斯業勞働者ハ從來一萬七千五百人ト計
上セラレ居ルモ現在ハ五千失業シ一萬一千人ハ一週二日
半ノ仕事ヲ與ヘラレ居ルニ過キスト述ヘ結論トシテ一九三

○年關稅法第三三六條第二項ヲ適用シ稅率ノ標準ヲ米國々
内價格ニ並行セラレタキ旨請願シタル處稅關局長ハ右關稅
法ノ適用云々ハ稅關ノ權限外ニシテ問題ヲ不當廉賣禁止法
ノ範圍ニ限ルヘキヲ注意シ日本ニ於ケル生産費販賣價格等
ニ關シ二三質問ヲ發シタルモ「セプリング」ハ答フルヲ得
ス不當廉賣ヲ實證シ得スシテ終レリ

五、Sea Food (二十五日)

「メイン」州ニ於ケル鰯罐詰業者ハ諾威製品ノ競争ヲ難シ
西岸ニ於ケル鮭罐詰業者ヲ代表セル Friele ハ日本製品カ
原産國名記載ノ規則ニ違反シ居ラサルヤノ調査方ヲ請願シ
例トシテ佛蘭西及英國ニ於テ日本品ニ高率ノ關稅ヲ適用シ
殆ント輸入ヲ不可能ナラシメタル一因ハ之等兩國ニ於テ從
來日本製品トシテ「マーク」セラレタル物ノ大部分カ西比
利亞ヨリ來レル物ニシテ眞ニ日本ヨリ來レル事ヲ實證シ得
サリシニ在リト證言シタリ

六、燐寸 (二十五日)

米國燐寸製造業者ヲ代表セル Begle ハ露國製品カ不當廉
賣ノ廉ニ依リ禁止法ノ適用ヲ受ケ居ル處最近獨逸製ノ「マ
ーク」ヲ打チ規則ヲ潛リ居レリト述ヘ日本品ニ關シテハ(一)

第一〇七號

往電第一〇四號ニ關シ

爲替關稅法案ハ實施期ヲ滿一ケ年ニ限ル旨ノ修正ヲ附シタ
ル上三日他ノ二法案ハ四(日)夫々下院ヲ通過セリ右法案
ハ累次電報ノ通米國政府ノ訓令ニ基キ提案セラレタルモノ
ニシテ議會ニ對スル總督ノ第二次教書ニ於テモ極力之カ通
過ヲ勸告シ陰ニ陽ニ議員ニ對シ壓力ヲ加ヘタル結果通過ヲ
見ルニ至リシ關係上此ノ際總督ノ「ビトウ」ハ到底望ミ得
サルヤニ思料セラルルモ兎モ角一兩日中ニ右法案ニ對スル
正式抗議書ヲ提出シ總督ノ「ビトウ」ヲ要求スル豫定ナリ
在米大使ヘ轉電セリ

337 昭和7年11月9日

在マニラ木村總領事より
内田外務大臣宛(電報)

爲替關稅法案に対する我が方抗議へのフィリ
ピン總督反駁について

第一一〇號

マニラ 11月9日後發
本省 11月9日後着

或ル種ノ燐寸ハ one gross 五十五仙ニテ販賣セラレ居ル處
其内ヨリ關稅二十仙消費稅十五仙及運賃販賣手数料ヲ引ケ
ハ日本卸賣人ノ手ニ入ルハ One Gross 約六仙ニ過キサル
ヘキ處日本内地ニ於ケル市場價格ハ二十二仙ナルヲ以テ明
カニ不當廉賣ノ事實有リ(二)且日本製燐寸中原産國名ノ記載
明瞭ナラサルモノ有ルハ右ハ關稅取締規則及稅率ヲ逃避セ
ンカ爲ナリト主張シ此ノ種ノ手段ニ依ル不正競争防止方請
願セル爲稅關局長ハ直ニ往電第五五一號ノ措置ヲ執ルニ至
レルモノナルカ尙 Begle ハ日本製造業者ハ低率ノ關稅適
用ヲ受ケントシ燐寸ニ色ヲ著ケ (Coloured Match) 輸出
シツツアリト附言シタリ

商務官ニ郵送セリ

336 昭和7年11月4日

在マニラ木村總領事より
内田外務大臣宛(電報)

爲替關稅法案に対するフィリピン總督への抗
議書提出について

マニラ 11月4日後發
本省 11月4日後着

往電第一〇七號末段ニ關シ

本官ハ七日附ヲ以テ總督ニ對シ爲替關稅法案ニ對スル抗議
書ヲ提出シタル處八日附ヲ以テ總督ヨリ右法案ノ内容ハ諸
外國ヨリノ輸入品ニ對シテモ一律ニ適用セララルニ付何等
本邦品ニ對シテノミ差別的待遇ヲ與フルモノニ非ストノ意
ヲ表明スル反駁書ヲ寄セ來レルニ付右法案ノ裁可ハ免レサ
ルモノト思料セラル尙不當廉賣防止法案及從量稅制限撤廢
法案ハ七日總督ノ裁可ヲ了シタリ
在米國大使ヘ轉電セリ

338 昭和7年11月18日

在米國齋藤臨時代理大使より
武富(敏彦)通商局長宛

爲替下落國からの輸入品急増に対する米國関
稅対策と我が方の採るべき措置について

機密公第五七六號

(12月23日接受)

昭和七年十一月十八日

在米

臨時代理大使 齋藤 博〔印〕
外務省通商局長 武富 敏彦殿

爲替下落ニ基ク外國品廉賣ニ對スル米國關稅對策ニ關スル件

本件ニ關スル本邦側對策ニ付テハ在紐育井上商務官代理ノ意見ヲモ參酌シ曩ニ外務大臣宛電報ヲ以テ稟申シ置タルヲ以テ先着御承知ノコトト存スル處同官ノ意見書未定稿ナレトモ不取敢別紙ノ通り送付スルニ付御査閱相成度
本信寫送付先 在紐育井上商務官代理

(別紙)

爲替下落ニ依ル輸入品ニ對スル米國關稅對策ニ關スル件

昭和七年十一月十五日井上商務書記官代理稿
選舉ノ結果ハ民主黨ノ勝利ニ歸シタル爲對米輸出諸國ハ何レモ米國關稅問題ニ關シ先行ヲ樂觀シツアル模様ナルカ永キ不況ヨリ蒙レル米國製造家ノ窮狀ハ深刻ニシテ政變ニヨリ直ニ回復ヲ期待シ難キ處最近彼等カ金本位停止國ヨリノ輸入ニ對シテ感スル脅威ハ想像以上ニ大ナルモノアルカ如ク此際民主黨ト雖モ之等米國製造家ノ死活問題ヲ無視シテ一概ニ關稅引下或ハ互惠關稅主義ヲ實現シ得ヘカラサル

適用(商務官代理發大臣宛電報第一〇〇號參照)(c)植物檢疫(商務官代理發電報第一〇一號)(d)食料品衛生検査(商務官代理發電報第九〇號)(e)原產國名標記(在米代理大使發電報第五五一號)ノ外尙原產國名標記ニ關シテハ本邦產鮭罐詰中 unlabeled ノ物ニ貼付セル原產國名記入 sticker ヲ不満足ナリトシ凡テ labeled 同様ノモノノ貼付方ヲ要求シ來リ又本品ハ日本製品ト稱セラルモ實ハ「カムチャツカ」製品ニ非サト疑ヲ以テ輸入商ニ訊問シ來レル等ノ事例ヨリ觀レハ米國當局カ最近本邦品ノ輸入ニ對シ特ニ嚴重ナル態度ヲ示セルカ如キ觀アリ右ハ恐ラク米國競爭品製造家ノ運動ニ因ルモノニアラサルヤト觀測スル向モアリ
右現下ノ問題ニ對シテハ我方ハ在紐育本邦關係營業者トモ協力シ個々ノ問題ニ付夫々對策ヲ講シ居レルハ既報ノ通りナルカ今右事態ヲ招來シタル根本問題ヲ考究スルニ之カ遠因ハ不況ニシテ近因ハ爲替下落ニ在ルコト言フ俟タサルモ本邦自身ヨリ之ヲ見レハ爲替下落ハ金本位停止國中最も激甚ヲ極メタル關係上本邦品カ競爭米國製造家ヲ壓迫シタルコト顯著ナルノミナラス本邦製造家乃至輸出商ハ同業者間ノ競爭ニ迷ヒ爲替下落ニ依リ當然受クヘキ利益ヲモ犠牲ニ

コト勿論ニシテ又關稅問題ニ對シテハ從來ノ事例ニ於テモ議員ノ去就ハ所屬黨派ノ政綱ニ合致セサルコト往々アリ而モ十二月五日ヨリ開會ノ第七十二議會 Short session ニ於ケル民主黨勢力ハ下院ニテハ依然多數ヲ占メ居レルモ上院ニ於テハ民主、共和兩黨殆ト同數ニテ何レモ大統領ノ拒否ヲ覆ス丈ケノ多數ヲ有セス從而關稅改正案ノ如キハ今次議會ニハ提出セラレサルモノト觀測セラル、但シ米國製造家ノ應急保護策トシテ輸入ニ對スル爲替下落補償課稅法ノ制定方ノ要求ハ合衆國商業會議所及有力實業家ノ支持ヲ得テ(在「シアトル」領事發大臣宛電報第六二號參照)次第ニ強硬トナリツツアリ又現行不當廉賣法ノ不備ヲ痛感セル向ハ(在米代理大使發大臣宛電報第五七九號ノ(三)項參照)早晚之カ改正ヲ議會ニ要求スルニ至ルヘキニ付之等法案ノ提出アリタル場合ニ民主黨カ如何ナル態度ヲ執ルヘキヤハ未タ疑問トスル處ナルカ必スシモ樂觀ヲ許スコト能ハサルヘシ

現ニ米國製造家カ爲替下落ニヨル競爭品ノ輸入阻止方ニ焦慮苦心ノ餘リ凡ユル現行法規ノ適用方ヲ政府ニ要求シ居レルハ累次電報ノ通りニテ(a)不當廉賣法(b)關稅法伸縮條項ノシテ賣急キタルニ起因スヘシ
例之鮭罐詰、「ゴム」靴、電球等ニツキテハ本邦營業者間ニ統制ヲ缺キタル爲本年上半年ノ取引ニハ寧ロ徒ラニ爲替下落ヲ利用シテ競爭安賣ヲ事トセルモノアリ「ゴム」靴ノ如キ從來當地小賣値ハ一足七十五仙位ヲ普通トセルモノヲ本年夏頃ヨリ本邦品中一足二十仙ニテ小賣セラレ居ルモノアル次第ナルカ其原料「ゴム」及棉花等ハ恐ラク金輸出再禁止以前ニ輸入契約セラレタルモノニテ原料仕入値段ハ至極低廉ナリシコト明カナルノミナラス其輸出期タル五、六月頃ハ本邦經濟狀態ノ最も混沌タル時ニシテ物價指數モ不自然ノ低率ヲ示シ爲替モ亦異常ノ激落ヲ來シ居リタルニ付値下ヲ容易トセル事情アリシト雖モ當地相場ヲ考慮シ假ニ之等好條件ノ下ニ輸出セラレシモノハ少クトモ一足五十仙位(米國品原價ハ最低一足ニツキ四十七仙ヲ要スト稱セララル)ニテ小賣セララル様輸出價格ヲ高ク按配シ置ケハ莫大ナル利益ヲ得ルト同時ニ米國製造家ニモ左程ノ脅威ヲ與フルコトナカリシニ實際ニ於テハ本邦營業者間ノ競爭ノ爲メ日本渡價格一打ニ付二圓十錢(當時ノ爲替ニテ米貨ニスレハ一足四仙位ニ當ル)ノ安値ニテ輸出セルモノアルニ至レ

ルハ(商務官代理發電報第九四號)斯業ノ不統制ヲ語ル一
例ニ過キサルモ之ニヨル國損ノ大ナルヲ思ヘハ甚タ遺憾ニ
堪ヘサル次第ナリ

乍併幸ニ商務官宛貴電第七號ノ通り「ゴム」工業組合聯合
會ノ組織ニヨリ「ゴム」品ノ本邦價格ニ割方上騰シ又陶磁
器其他ノ輸出雜貨モ二、三割方値上リヲ示シタル由ニテ尙
將來漸次改善セラレ行クモノトハ存セラルルモ以上ノ如ク
爲替變動ニ順應スヘキ國內價格ノ變化力遲キニ失シタル實
例ニ反シ他方夙ニ販賣統制ヲ確立シ居レル本邦蟹罐詰業者
カ爲替下落ニ對シテ最モ堅實ナル商策ヲ採リ居タル爲メ關
稅委員ノ調査ニ對シテモ本邦側ノ立場ハ決シテ困難ナラサ
リシ好例(商務官代理發電報第九五號)モアルニ付此際更
ニ本邦對米輸出雜貨殊ニ目下問題トナレル商品ニ付本邦當
業者ヲシテ一層ノ考慮ヲ拂ハシメ大要左ノ如キ對策ヲ執ラ
シメ以テ今次米國議會ニ於ケル本件關係提案ノ緩和ニ資ス
ルコト緊要ナリト思考セラル

(一)不正競争ノ疑ヲ受クルカ如キ商品ノ輸出ヲ嚴禁スルコト
(二)前記(a)及(b)ノ適用ニ對シテハ目下米國當局ノ調査中ニ屬
スルモノニハ速カニ本邦駐在大藏省出張員ニ對シ各關係業

339

昭和7年12月5日

内田外務大臣より

在バタヴィア三宅總領事宛(電報)

蘭印における綿布輸入割当問題に対処する大

日本紡績連合会代表者の派遣問題について

本省 12月5日後2時0分発

第三五號

貴電第五九号末段ニ關シ

紡績聯合会ト協議シタル處差当リ代表者ヲ派遣スルコトニ
ハ難色アリ多分蘭印在住本邦綿業關係者ヘ委嘱スルコト、
ナルベク何レ協定ノ上ハ電報スヘシ右貴官御含迄
蘭ヘ転電シ「スラバヤ」「メダン」ニ暗送アリタシ

340

昭和7年12月21日

在バタヴィア三宅總領事より

内田外務大臣宛(電報)

蘭印における綿布輸入割当制度実施回避について

バタヴィア 12月21日前発
本省 12月21日後着

者ヨリ適當ナル資料ヲ提供スルコト但シ右資料ニ付テハ各
當業者間ニ連絡ヲ取り互ニ齟齬ヲ來ササル様豫メ用意スル
ノ要アルヘク又其内生産費ニ付テハ(a)ノ場合ニハ成ルヘク
生産費ニ依ルコトヲ避ケタキモ若シ之ヲ必要トスルトキハ
低廉ナル方本邦側ニ有利ナルニ反シ(b)ノ場合ニハ高キ生産
費ノ方有利ナル關係アルニ付可然考慮ノ上右兩者ノ場合ヲ
混同セサル様注意ヲ要ス

(三)前記(c)乃至(e)ノ検査ニ對シテハ適當ノ注意ヲ拂ヒ出來得
ル限り缺點ヲ除去スルコト
(四)右ノ措置ヲ行フト共ニ今後爲替變動ニ對シ敏感ニ順應ス
ル様本邦輸出價格決定ノ指導機關ヲ關係當業者組合ニ特設
シ之ニ一種ノ強制權ヲ與フル等適當ナル方法ヲ講スルコト
(五)組合組織困難ナルノミナラス當業者ノ自覺亦絶望ナル場
合ニハ政府當局ニ於テ國益保護ノ爲メ適當ナル手段ヲ以テ
極力取締ヲ勵行セラレタキコト
(六)組合ニ加入セサル外人輸出商ニ注意スルコト
尙今後米國側ノ提案等具体化スルニ連レ其對策ニツキテハ
在紐育商務官代理、本邦商社當業者及在米各領事トモ協議
スヘク目下準備中ナリ。

第七二號

蘭發本官宛電報

第六號

二十日ノ新聞公表ニ依レハ和蘭、蘭領東印度間經濟的協力
促進ニ關スル諮問委員會ハ「ツエンテ」綿工業關係小委員
會ノ提出シタル調査資料ヲ基礎トシテ蘭領東印度ニ於ケル
「キャンブリース」及織リタル「サロン」ノ輸入制限割當
制度案ヲ審議シタル處多數委員ハ右制度ノ採否ハ經濟的協
力問題ヲ全般的ニ考察シタル後ニ決ス可キモノニシテ右兩
種ノ綿製品ノミヲ切離シテ取扱ヒ割當制度ヲ採用スルノ理
由無シトノ意嚮ニテ反對シ同案ハ否決セラレタル旨植民大
臣ニ報告シタル結果同大臣ハ本問題ニ關スル審議ハ右諮問
委員會ノ經濟的協力促進ニ關スル全般的問題ニ對スル答申
ノ提出アル迄見合ハス事ニ決シタル由ニテ本件割當制度ハ
當分實施セラレサル模様ナリ

大臣ヘ轉電アリ度シ